

統合報告書
2022

+



+ カーボンニュートラル



+ IoT



+ モビリティ

+ EVシフト

+

nichicon

+ ファクトリーオートメーション

+

+ 社会充電インフラ

+



+ 5G

+



単機能型蓄電システム、ハイブリッド型蓄電システム、
トライブリッド蓄電システム®
すべてをラインアップしているのはニチコンだけ

OnlyOne

世界初

自己資本比率
54.3%

事業拠点数
11カ国 43拠点

従業員数(連結)
5,587人

資本金
+ 142.8 億円

家庭用蓄電池の国内累積販売台数

No.1

グループ会社数
28社

設立年
1950年

世界初

電気自動車(EV)からの給電を可能にした
V2H(Vehicle to Home)システム
「EVパワー・ステーション®」を開発

海外売上高比率

56.1%

1株当たり
年間配当金

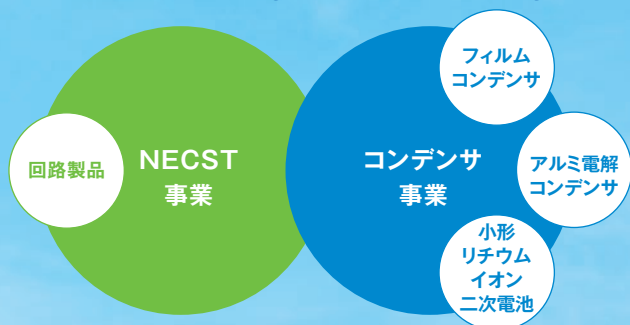
27円

医療用・学術用加速器電源シェア

80%以上

2つの事業領域

創エネ・蓄エネ・省エネのコア技術を軸に「コンデンサ事業」と
「NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業」を展開



トップノッチ経営

「品質・コスト・納期・サービス・技術」など
あらゆる面で最上級を目指す

目次

ニチコンについて

プロフィール・目次	1
価値創造モデル	3
トップメッセージ	5

特集

特集1

カーボンニュートラル、BCPへの貢献	9
--------------------	---

特集2

中期成長目標「Vision 2025」	11
---------------------	----

サステナビリティ(ESG情報)

環境	18
社会	22
ガバナンス	24

財務・会社・株式情報

セグメント情報	33
財務・非財務ハイライト	35
会社概要	37
株式情報	38
連結子会社	39

編集方針

本報告書は、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値向上に向けたニチコングループの戦略とサステナビリティへの取り組みをご理解いただくことを目的に発行しています。

今回は、「カーボンニュートラル、BCPへの貢献」と「中期成長目標「Vision 2025」」の特集ページを設けたほか、責任者によるメッセージを充実させました。本報告書をきっかけにより深い対話に結び付けることができれば幸いです。

対象期間

2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日:2022年3月期)
一部、2022年4月以降の活動・実績にも言及しています。

対象組織

ニチコン株式会社および連結子会社

参考にしたガイドライン

- IFRS財団『国際統合報告フレームワーク』
- 経済産業省『価値協創ガイドンス』
- 『気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書』

WEBサイトには詳細なデータや
過去の事例などについても掲載しています。



株主・投資家情報
<https://www.nichicon.co.jp/ir/>



サステナビリティ
<https://www.nichicon.co.jp/company/sustainability/>

経営理念を実践することで、 サステナブル社会の実現に貢献

当社グループは、経営理念に基づいて、価値ある製品の創造と明るい未来社会づくりに向けた活動を推進しています。
強みを活かした事業・製品を通じて、さまざまな社会課題を解決し、サステナブル社会の実現に貢献していきます。

ニチコンの理念

経営理念

価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献します。より良い地球環境の実現に努め、倫理的・社会的責任を果たすとともに、顧客・株主・従業員をはじめ全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、誠心誠意をもって「考働」します。

考働：考えて働くという当社の造語

ニチコングループ環境憲章

環境理念

ニチコングループは、「地球との共生」「人と環境に優しい社会」を目指し、企業活動のあらゆる面において、環境保全に配慮して行動します。

ニチコンの特長・事業と製品

特長

革新的な製品・
技術開発

創造業としての
社会貢献

多様性(ダイバーシティ)
を確保した人材育成

産学連携など
活発な研究開発活動

積極的な設備投資・
研究開発投資

健全な財務基盤

モノづくり革新・
業務効率化のための
DX推進

事業と製品

コンデンサ事業

- アルミ電解コンデンサ
- フィルムコンデンサ
- 小形リチウムイオン二次電池



NECST 事業

- 回路製品



サステナビリティ方針 → P.17

品質管理の基本方針

常に「品質の絶対性」を第一義とする生産活動理念を基に、信頼性の向上、クレームの撲滅を図り、ユーザー各位の信頼に応え、企業発展の原動力とする。

ニチコンの提供価値

提供価値



社会課題解決への貢献

カーボン
ニュートラル
の実現

情報通信機器の
機能拡大

高度医療の
普及拡大

災害時の
復旧支援

クオリティ
オブライフの向上

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



代表取締役社長
吉田 茂雄

代表取締役会長
武田 一平

経営理念

価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献します。より良い地球環境の実現に努め、倫理的・社会的責任を果たすとともに、顧客・株主・従業員をはじめ全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、誠心誠意をもって「考働」します。

考働：考えて働くという当社の造語

Top Message

進むべき道のすべてが示されている 経営理念を実践し、 全員で中期成長目標「Vision 2025」の達成を目指します。

2022年3月期の売上高と純利益は過去最高を更新

2021年度(2022年3月期)は、コンデンサ事業において国内、欧米、中華圏で車載関連機器向け製品が高水準で推移しました。特に「xEV(電動車)向けフィルムコンデンサ」は各国で急速に進む車のEV化を背景に市場が急拡大しており、積極的な増産投資によって旺盛な需要に対応しました。また産業機器向けアルミ電解コンデンサも米中貿易摩擦の影響で停滞した前期から市況が回復し、販売を伸ばしました。さらに事業成長の新たな柱と位置付けるNECST事業においても、EVの普及に伴って急速充電器やV2Hシステムが売上を伸ばしたほか、太陽光発電とEVと蓄電池の3つをつなぐ「トライブリッド蓄電システム®」の新製品を市場投入し、高い評価を得ることができました。

これらの結果、2021年度のグループ連結売上高は、過去最高を更新する1,422億円(前期比22.5%増)の大幅増収となりました。利益面についても、増収による稼働益とコストダウンによって営業利益は64億円(同308.4%増)、経常利益は85億円(同185.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は79億円(同363.9%増)と、いずれも大幅増益となりました。なお純利益については過去最高を更新しました。

当社グループは「モノづくりを超えたコトづくりを通して社会課題の解決に寄与しながら利益を生み出し、企業としての社会責任を果たすとともに企業価値の最大化を目指していく」という経営理念を根幹に据え、グループ一丸で社会的価値と経済的価値の創出に努めてきました。2021年度の評価としては、各事業分野において、従業員一人ひとりがこの経営理念の実践に粛々と取り組んできた地道な努力が、ようやく実を結びつつある証だと捉えています。

生産能力増強、ラインアップ拡充、調達ルートの多様化によって次期も過去最高業績を目指す

2022年度(2023年3月期)は、ロシアのウクライナ侵攻をはじめ世界的な地政学リスクの高まりを背景に、原材料価格の高騰や部材調達網の寸断、エネルギー価格の高騰などが引き続き懸念されます。加えて新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う世界経済への影響も継続しており、先行き不透明感の高い状況が続くと予想されます。

その一方で、当社が重点市場と位置付ける4市場(エネルギー・環境・医療機器、自動車・車両関連機器、白物家電・産業用インバータ機器、情報通信機器)においては、世界的なカーボンニュートラルの潮流が加速することで、さらなる需要拡大が見込まれます。例えば電力不足の状況下で、電気自動車から電気をとり出せるV2Hシステム「EVパワー・ステーション®」の利便性が改めて注目されています。

このような経営環境下、コンデンサ事業では増収による稼働益やコストダウンの推進を強化するとともに、市場の旺盛な需要に応えるべく設備投資を加速し、さらなる生産能力アップに努めます。またNECST事業では、家庭用蓄電システム、公共・産業用蓄電システムともにラインアップの拡充と販売チャネルの拡大を図り、使いやすさ、購入しやすさなど多様なニーズに応える体制を強化していきます。

ただしこれらの取り組みには部材不足、材料の高騰という問題が立ちはだかっており、実際に顧客の希望どおりの納期では対応できないケースも増えています。調達ルートの多様化、購買機能の強化などの施策によってこの状況をなんとかして乗り越えて



いく考えです。

2022年度の売上高は1,530億円(前期比7.6%増)と2期連続で過去最高売上の更新を、また営業利益については78億円(同21.4%増)とさらなる増益を見込んでいます。

全員参加で策定した 中期成長目標「Vision 2025」で 新たな成長ステージへ

中長期視点で企業成長を成し遂げていくうえでは「G:グリーン(環境)」と「D:デジタル(DX)」が重要なポイントになると考えています。「G」については、気候変動問題の解決が全世界の課題となり、環境関連市場のさらなる巨大化が予想される中で、環境配慮型製品を数多く擁する当社グループのビジネスの機会もさらに大きく広がっていくと期待しています。また「D」については、with COVID19の時代が到来する中、さまざまな領域で5G、AI、IoTなどのデジタルテクノロジーを活用した革新(DX)の加速が予想されるとともに、それらを支える当社グループ製品の需要もさらに拡大していくことが期待されます。

このような追い風を受けながら、引き続き経営理念に則った持続的成長を成し遂げていくために、2021年11月、当社は中期成長目標「Vision 2025」を全員参加で策定しました。同ビジョンでは「2025年度末に連結売上高2,000億円・連結営業利益率10%以上(連結営業利益200億円以上)」を目標に掲げており、この目標達成に向けて以下のように各事業の成長戦略を推進していきます。

アルミ電解コンデンサでは、幅広い製品群と国内外の生産・販売体制を強みに、モビリティ、通信、環境関連の成長市場にフォーカスし、品質、コスト、納期、サービス、技術に亘る事業

基盤を強化・拡充します。また需要急拡大中のxEV(電動車)向けフィルムコンデンサについては、金属蒸着フィルムからの独自開発を強みに、販売拡大とグローバル生産体制の強化に経営リソースを投下していきます。

一方、NECST事業では、「脱炭素化」というメガトレンドの中で拡大する再生可能エネルギー市場、蓄電市場への対応を強化すべく、蓄電、電力制御に関する技術力を活かし製品群のさらなる充実を図っていきます。蓄電関連では急速充電器、外部給電器「パワー・ムーバー®」、V2Hシステムなど社会充電インフラの整備に寄与する製品群に加え、スイッチング電源ではトップシェアの強みを活かして空調機器や、ロボット、5G通信などの成長市場にも注力していきます。また応用機器、分散電源事業では、大型特殊電源や医療用/学術用加速器電源によりグローバル展開を図っていきます。

社会的価値の向上にさらに注力

企業の持続的成長にとって重要度がますます高まるESGなど社会的価値向上の取り組みにもさらに注力していく考えです。環境については、先述した「製品を通しての貢献」をさらにレベルアップするとともに、自社の事業プロセスにおける環境負荷の低減にも努めることで、企業としての競争優位性をさらに高めていきます。

例えば2021年度からは、新設・増設棟も含めた当社の全生産拠点に、太陽光で発電した電力を蓄電し、電気自動車(EV)への充電や生産設備への給電を無駄なく効率的に行う複合システムの導入を開始しています。これは自社製品を自社の生産拠点でも活用することで、生産工程でのCO₂を削減する取り組みです。さらにニチコン亀岡ではこれら自社製品・システムの導入効果を、実際に顧客やサプライヤーにも見てもらえるようにするプロジェクトも進めています。

また2021年12月に当社は、企業による電気自動車の使用や環境整備促進を目指す国際的イニシアティブ「EV100」に加盟しました。今後はEV普及を促進する製品・システムのさらなる拡販とともに自社の社用車についても2030年までにすべてEV化する計画です。

さらに2022年5月には「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言への賛同を表明しました。すでに主要事業であるコンデンサ事業、NECST事業に対して気候変動が及ぼす

リスクと機会の検討を開始しており、今後はガバナンス・戦略など関連する情報開示にも取り組んでいく方針です(詳しくはP.19-20参照)。

非財務的な経営基盤として、私たちが最も重視しているのは「人材」です。企業にとって「人」こそが最大の経営資源であり、成長エネルギーの源泉であるとの考えのもと、従業員一人ひとりが社会や時代のニーズを敏感に察知し、コンプライアンスへの意識を高く持ちながら「考働」し、やり甲斐や成長を実感しつつ能力を発揮できる職場環境の醸成に努めています。

一方で、公正な企業経営を行っていくためにコーポレート・ガバナンスの強化にも努めています。当社では取締役会の監督機能を担保すべく社外取締役比率を3分の1以上としているほか、取締役会の諮問機関として過半数を社外役員で構成する指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名および報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性の確保に努めています。

上記のほか財務面・非財務面を含めて、今後の企業競争力の重要基盤になると考えているのが、先にも触れた「D(デジタル)」です。例えば海外工場で生産不良などの問題が発生した場合、かつては日本から品質担当が出張して個別に対応していました。しかし現在ではデジタル技術を活用したリモート会議システムによって、品証部門だけでなく日本各地の工場の生産技術担当や本社開発部門のスタッフなど、リアルタイムで何人でも現地と結んだ会議に参加でき、不良が発生した生産現場のデータを共有しながら、それぞれの知見を出しあってスピーディーに解決策を導くことができます。このように問題を迅速かつ効率的に解決できることは、お客さまへのサービス向上にもつながっています。

こうしたデジタル活用をより本格化させるべく、2021年6月に専門部署として「デジタル化推進室」を新設しました。今後は同推進室を中心にデジタル活用による各部門の業務合理化、生産性向上を進め、これを新ビジネスの創出や利益体質の構築にもつなげていきたいと考えています。

社会に新しい価値を生み出しながら、 力強く前進していく

私たちニチコンは、自らを製造業ではなく、「創造業」として認識しています。それは自分たちの真の使命は単なるモノづくりではなく、社会のさまざまな課題を解決できるような「コトづくり」にあると考えているからです。現在の社会的課題の多くは



1社で取り組むには非常に大きなテーマであり、すべてを自社のリソースで完結させようとする「自前主義」では到底解決できません。さまざまな知見、経験、技術を持った外部の人々や企業、機関との協働・共創がますます重要になっています。実際に当社では特に新規分野への進出にあたって経験豊富な社外の人材を積極的に採用してきましたし、大学機関などとの研究開発活動も積極的に推進してきました。最近発表した「電子棚札システム」や「メタマテリアル放熱シート」などは、まさにそのような協業から生まれた製品といえます。

こうした協働・共創の一環として、当社は2021年9月から「P2G(Power to Gas)システム」の実証実験事業に参加しています。P2Gとは、再生可能エネルギー等由来の電力を活用して水の電気分解から水素を製造するシステムで、脱炭素社会の実現に向けた新技術として世界的に注目を集めています。山梨県甲府市で行われている実証実験には県や東京電力をはじめ9社が参画しており、当社は電力変換器の開発などを担当します。

「Vision 2025」に掲げた「連結売上高2,000億円、連結営業利益率10%以上」という数字は現在の当社グループにとって相当に高い目標であると認識しています。しかしながら過去最高の売上高・当期純利益を達成できた2021年度の勢いを「今年、来年、そして2025年度につなげ、是非とも目標を達成するんだ!」という熱い気持ちで、従業員全員にみなぎっていることを感じています。

私たちニチコンは、これからも経営理念に則り、従業員一丸となって社会に新しい価値を生み出しながら、力強く前進してまいります。ステークホルダーの皆さまには、引き続き当社グループへの温かいご理解、ご支援をお願い申し上げます。

ニチコン株式会社
代表取締役会長

武田一平

代表取締役社長

吉田茂雄

カーボンニュートラル、BCPへの貢献

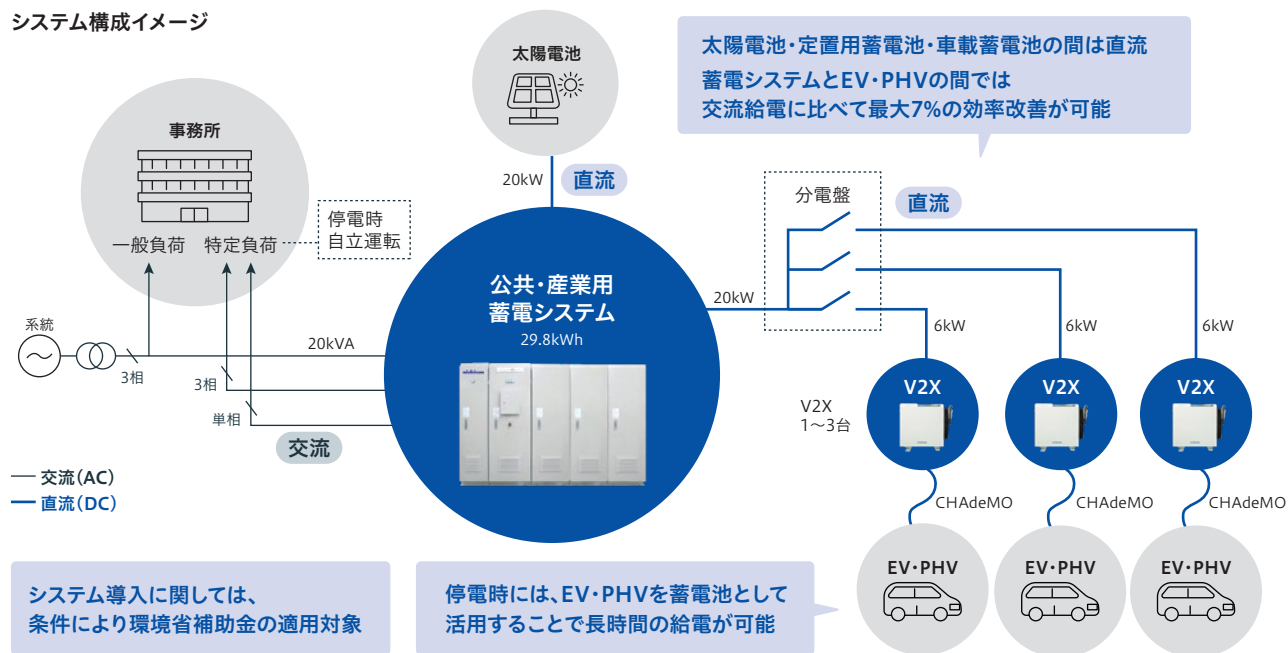
ニチコンは、再生可能エネルギーで発電した電気を蓄える「蓄電システム」を開発・提供し、カーボンニュートラルの実現や停電時の非常用電源としても不可欠なシステムで、社会課題の解決に貢献しています。

高い温室効果ガス排出削減効果とレジリエンス性を備えた「DCリンク型産業用蓄電システム」を新開発

2022年6月、ニチコンはEV用充放電器（V2X）と直流でつながる「DCリンク型産業用蓄電システム」を発売しました。この製品は、太陽光で発電した直流電力を交流に変換することなく蓄え、V2Xを介してEV・PHVに充電できるため、交流給電に比べて最大7%の効率改善が図れます。停電時には蓄電システムに加えてEV・PHVを蓄電池として活用し、特定負荷への給電が可能です。

温室効果ガス排出削減効果だけでなく、非常時にも役立つレジリエンス性の高いシステムとして、企業や公共施設などの環境対策・防災対策に貢献します。

システム構成イメージ



あらゆるスケールでの再生可能エネルギーの利用拡大と防災に貢献

再生可能エネルギーで発電した電気を蓄え、その電気を夜間や停電時などに使用できるニチコンの蓄電システム。2012年に家庭用蓄電システムを業界に先駆けて市場投入して以来、現在ではポータブルタイプから500kWh級の大規模発電プロジェクト用までをラインアップしています。

小規模施設
～15kWh級（単相品）

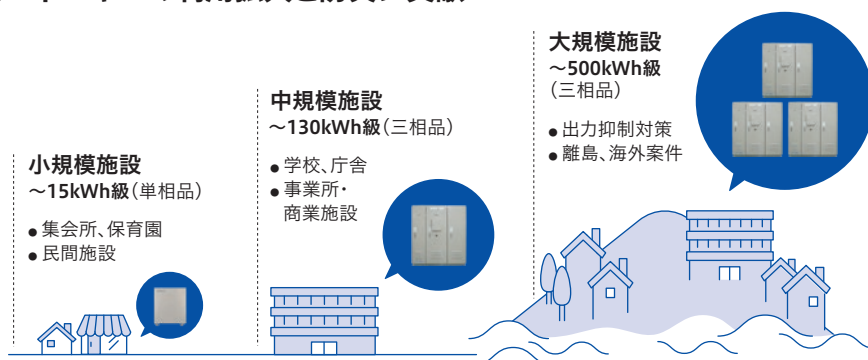
- 集会所、保育園
- 民間施設

中規模施設
～130kWh級（三相品）

- 学校、庁舎
- 事業所・商業施設

大規模施設
～500kWh級（三相品）

- 出力抑制対策
- 離島、海外案件



**DCリンク型
産業用蓄電システム
+
太陽電池※**

※ 点線エリアは2023年3月
設置完了予定(PPA用途)

総合棟1Fには屋根に設置した太陽
電池による発電量やCO₂削減効果を
表示する大型ディスプレイを設置

**公共・産業用
蓄電システム**



V2X(3台)



**ニチコン明るい未来館
トライブリッド蓄電システム®
V2Hシステム**



NECST 製品を結集! ニチコン亀岡プロジェクト

ニチコン亀岡は、NECST製品であるV2HシステムやEV・PHV用急速充電器の主要生産拠点です。自社製品を実際に導入してCO₂排出量を削減するほか、その導入効果をお客さまや住宅メーカー、自動車ディーラーなどのサプライヤーに見ていただくことで事業拡大につなげようと、2021年10月から「ニチコン亀岡プロジェクト」を推進しています。2022年10月には家庭用NECST製品の展示場として「ニチコン明るい未来館」が完成。停電時のデモンストレーションなども体験していただけます。

DCリンク型産業用蓄電システム+太陽電池

- 環境省補助金を活用してDCリンク型産業用蓄電システムを導入
- CO₂排出量削減のほか、特定負荷への給電により避難所としての機能を強化(ニチコン亀岡は亀岡市の臨時避難所として登録されています)

機器	仕様	台数
太陽電池	23.76kW	1 式
リチウムイオン蓄電システム	20kW-29.8kWh	1 台
V2X	5.9kW	3 台

- DCリンク型産業用蓄電システムに加え、PPA(屋根貸し)によって太陽電池を設置
- DCリンク型産業用蓄電システムの太陽電池と合わせた再生可能エネルギー比率は約4.3%

(注) PPA用途の太陽電池を2023年3月に設置予定。
設置完了後の太陽光発電によるCO₂削減効果は年間約124t。

モデルハウス「ニチコン明るい未来館」

- トライブリッド蓄電システム®、V2Hシステムなどの家庭用NECST製品および太陽電池を設置
- 商品展示のほか、V2Hシステムなどの開発品の実証試験にも活用
- 停電時のデモも実施
- 2階は商談スペースや施工研修に活用



中期成長目標「Vision 2025」

当社は、経営理念の実現を通して持続可能な成長とESGで評価される企業を目指しており、当社の強みを活かした独自の取り組みを加速するため、2021年11月30日に中期成長目標「Vision 2025」を策定しました。

外部環境の変化

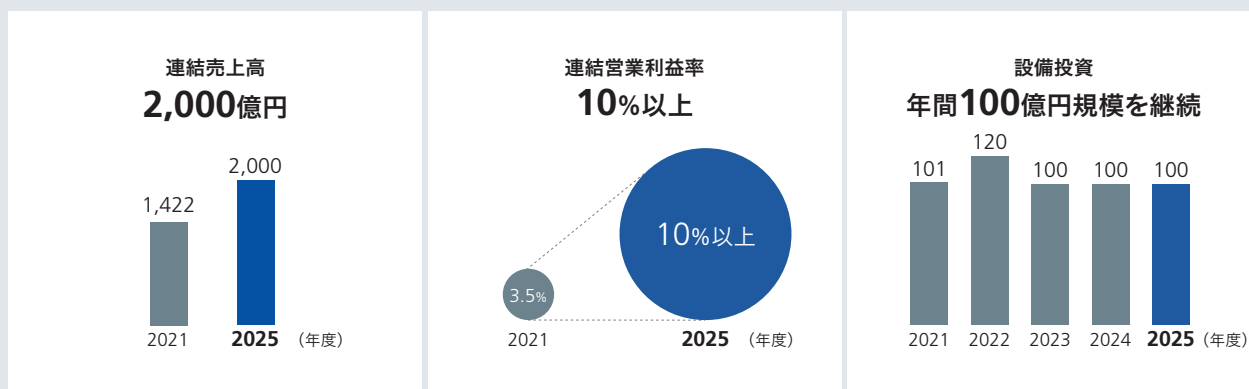
SDGs、カーボンニュートラル、循環型経済、シェアリングエコノミーといった新しい価値観が世界規模で広がる	5G、AI、IoTなどデジタルテクノロジーが革新的進歩	with COVID19により、産業構造や社会経済の变革をもたらす、DX化が進展
自動化、省電力化需要が先進国だけでなく新興国にも拡大	クルマの電動化とEVへのシフトが飛躍的に進む	発電コストの低減による再生可能エネルギーの主力電源化が進展

より良い地球環境の実現に向け問題解決が求められている時代、
ニチコンのコンデンサ事業とNECST事業はこの問題に対する解決手段のひとつ

ニチコンの強みを活かした成長戦略

アルミ電解コンデンサの幅広い製品群と国内外の生産・販売体制	成長市場にフォーカスし、戦略的に事業基盤を強化・拡充
金属蒸着フィルムから独自開発・生産するEV・HV用フィルムコンデンサ	需要の拡大を成長機会と捉え、積極的に経営リソースを投下
NECST 事業におけるエネルギー・環境関連の幅広い製品群とスイッチング電源から応用機器までをカバーする電源技術	脱炭素化のメガトレンドを受けて、製品群のさらなる充実とアライアンス戦略やソリューションによる価値創造ビジネスの拡大
小形リチウムイオン二次電池、家庭用蓄電システム、V2Hシステムなどに代表されるナンバーワン、オンリーワンの革新的な製品・技術開発体制	社会課題の解決に貢献する製品開発をさらに加速

2025年度の経営目標



→ P.13 コンデンサ事業本部長メッセージ
→ P.14 NECST 事業本部長メッセージ

→ P.15 財務担当役員メッセージ

→ P.15 財務担当役員メッセージ

事業別戦略

コンデンサ事業

注力市場

モビリティ	xEV(EV、PHV、HV、FCVなどの電動車)、ECU(電子制御ユニット)、OBC(車載用充電器)など
通信	5G基地局、サーバーなど
環境関連	IoTエッジデバイスなど

地域戦略

日本	世界展開する顧客へのスペックイン活動、代理店の有効活用
アメリカ	IT、xEV顧客への開発営業およびスペックイン活動
ヨーロッパ	車載顧客へのスペックイン活動と重点拡販
中華圏	車載、5G、環境関連市場への拡販活動強化
アジアほか	インド販売拠点を活用したインド市場の拡販

成長分野への積極投資

- 積極投資と稼働率アップによる導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの売上拡大の強化
- EV・HV用フィルムコンデンサの販売拡大とグローバル生産体制の強化

新規開発製品による売上と営業利益の拡大

小形リチウムイオン二次電池

IoTエッジデバイス、車載を含むバックアップ電源の需要開拓

メタマテリアル放熱シート

携帯機器、IT関連機器向け新規拡販

プロセス強化

技術	ニーズ開発から製品開発、産学連携によるシーズ開発
生産	共通指標をベースとしたKPI目標管理
その他	SCM体制強化 (PSI管理、在庫最適化、リードタイム短縮など)

NECST事業

注力市場

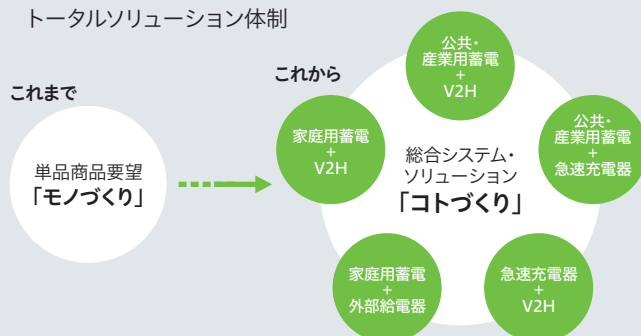
環境関連	蓄電、電力制御技術を活かし カーボンフリーなトータルシステム
EV関連	急速充電器、外部給電器「パワー・ムーバー®」、 V2Hシステム
空調、ロボット、 5G通信	スイッチング電源
高度医療・ 先進科学関連	大型特殊電源、医療用/学術用加速器電源

アライアンス戦略による新規市場・顧客の開拓

RE100、EV100、SDGs、ESG投資など、環境&エネルギーに重点を置く先進企業とのアライアンスによる事業拡大

当社の強み

- 商品単品だけではなく、蓄電池活用の複合システムや充電インフラ等幅広い事業展開
- モノづくりから営業、サービスまで一貫したトータルソリューション体制



メンテナンスサービス、遠隔監視等関連事業の拡大

- DX技術、自動AI制御で、顧客満足の得られるサービス提供
- 家庭用/公共・産業用蓄電システム、応用機器

海外市場への参入

- 先行するコンデンサの地域戦略との連携によりグローバル展開を推進
- 家庭用/公共・産業用蓄電システム、V2Hシステム、急速充電器、応用機器

コンデンサ事業本部長メッセージ

可能な限りの成長を目指し、 ニチコンをもう一段高いレベルに引き上げます

執行役員 コンデンサ事業本部長
森 克彦



フォーカス市場の旺盛な需要を取り込み、成長を図る

中期成長目標「Vision 2025」におけるコンデンサ事業の売上高目標は1,000億円で、この4年間で現在の事業規模から10%強の成長を目指しています。この目標は、「モビリティ」「通信」「環境関連」の3つの成長市場にフォーカスすること、ポートフォリオ変革の一環として立ち上げた新規製品の小型リチウムイオン二次電池、放熱シートの売上・利益拡大を図ることで達成可能とみています。さらにいえば、フォーカス市場の旺盛な需要、その規模感からすると、10%強以上のできる限りの成長を目指したいと考えています。

例えばモビリティでは、電動化・電装化の流れから車1台当たりのコンデンサ数は約30～50%増える見込みであり、BMS（バッテリー・マネジメント・システム）、ECU（エレクトロニック・コントロール・ユニット）の需要が拡大しているほか、EVでは従来の内燃機関にはなかったOBC（オンボード・チャージャー）用に大型やリード形のコンデンサ、EVインバータ用にフィルムコンデンサの需要が急拡大しています。二輪も世界最大の市場であるインドでEVシフトが起っています。情報通信では5Gサービスエリア拡大に伴う基地局の設置増加に加えて6Gも控えており、環境関連ではカーボンニュートラルに向けてエアコンのインバータ比率が向こう3～4年で急拡大する見込みです。こうした市場拡大の機会を事業成長につなげていきます。

事業成長の鍵を握るのは生産体制の増強

コンデンサ事業の収益をどれだけ拡大できるのか、目下の課題は生産体制の増強です。現在、注力する3市場で特に求められている導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ、チップ形アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサともかなりの受注残があり、フル操業が続いています。

実際に供給できなければ収益につながらないため、国内外の生産拠点の設備投資を継続しています。例えば2020年度から

2021年度にかけて、アルミ電解コンデンサで10%、フィルムコンデンサで30%増強しました。2022年度以降も新工場建設を含め、生産能力拡大を計画しています。

また、新規製品の小型リチウムイオン二次電池についても、好調なスタイラスペン用途に加え、電子棚札向けが省人化対応によりIoT化が進むことを見越して増産体制を整えました。

強みを活かしつつ、新しい価値創造にも挑む

当社にはさまざまな強みがあります。営業・提案体制では、すべての拠点に技術者を配置していることが特徴です。近年は設計と量産を異なる国で行うグローバル企業が増えており、設計部門への技術提案の重要性が増していますので、戦略的にスペックイン活動を進めています。

製品では、アルミ電解コンデンサの主要部材である電極箔や電解液から自社開発していること、フィルムコンデンサでも金属蒸着フィルムからの一貫生産体制を構築していることが、市場競争力につながっています。また、IoTエッジデバイスに使用されるSLB（小型リチウムイオン二次電池）は、充放電を繰り返しても劣化せず、異常時にも発煙発火の可能性が極めて低い抜群の安全性を持つニチコンのオンリーワン製品です。これらは一例ですが、共通するのは「価値ある製品の創造」を目指す中で培われた強みです。

近年では、産学連携によるシーズ開発の強化やアライアンスにも注力しています。「逃げ場のない熱を逃がす」という全く新しい放熱原理を持つ放熱シート開発は成果の一例です。特に自動車や情報通信分野で逃げ場のない熱にお困りの顧客は多いため、商機が見込めます。

コンデンサ事業では、これまで利益率の向上が課題でしたが、生産効率を高める努力に加え、強みを活かした営業努力と高付加価値製品の割合増加、特徴ある新製品開発などによって、利益率は年々高まっています。当社の主力事業として、ニチコンをもう一段高いレベルに牽引すべく、「Vision 2025」の成長戦略を実践していきます。

社会課題の解決と直結する事業として、 価値を創造し、成長を目指します

上席執行役員 NECST事業本部長

野口 直人



「蓄電システム」と「EV関連製品」が成長ドライバー

NECST事業は、電力制御技術を核に、世の中にない革新的な技術・製品で社会課題解決に貢献することをコンセプトとしており、現在の主力製品は家庭用／公共・産業用蓄電システムから回路製品、各種電源まで多岐にわたります。当社の歴史からすると誕生したばかりの事業であり、現在の売上規模は500億円弱ですがここから中期成長目標「Vision 2025」の最終年度である2026年3月期には1,000億円にしようとしています。そのための成長ドライバーと位置付けているのは「蓄電システム」と「EV関連製品」です。

今、世界中がカーボンニュートラルに向けて動いています。日本では、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、2030年までに蓄電システムを35万台導入、太陽光発電を新築戸建ての6割に設置、2030年代半ばまでに乗用車新車販売でEVを100%にするという目標を掲げています。再生可能エネルギーの活用とEVシフトが社会的施策となる中、当社は技術・知見・実績を積み上げてきた蓄電システムやV2Hシステム、EVを支える製品に注力していきます。

脱炭素とBCPの両面からの蓄電ソリューション

これからは公共・産業用の大型蓄電システムの需要が、脱炭素と非常時電源確保の両面から急速に伸びてきます。例えば停電時に高層建物ではポンプとエレベーターを動かす電力が必要ですし、物流倉庫では食品や医薬品の品質を保持するために冷凍・冷蔵機能を維持しなければなりません。

蓄電システムを必需品と位置付けた設備投資が始まる中、当社は課題を見越した製品として、公共・産業用蓄電システムのパワーコンディショナーに複数台のEV用充放電器を直流で接続する「DCリンク型産業用蓄電システム」を2022年6月に発売しました。太陽光で発電した直流電力を直流のまま蓄電するため、変換ロスもない画期的な製品です。また、数百kWhの三相モデルまで幅広く製品をラインアップし拡充しています。

一方、家庭用のラインアップも一層充実させており、2022年4月には太陽光発電と蓄電池とV2Hをつなぐ「トライブリッド蓄電システム®」の最新モデルを発売しました。このシステムはEVを「移動する蓄電池」としても活用できる点が特徴であり、究極の「家産家消」を実現する製品として拡販を目指しています。

家庭用／公共・産業用に共通することとして、今後、アフターケアも進化させていきます。

EVシフトを充電インフラで支える

EVシフトが進み始めた日本において、高速道路のサービスエリアでEV・PHV用急速充電器の設置拡充が喫緊の課題になっています。当社はこの解決に向け、EV6台が同時充電できる急速充電器を他社と共同開発し、その第1号として、2021年12月に首都高速道路の大黒パーキングエリアに納入しました。

この急速充電器は世界同一規格のEV急速充電方式「CHAdeMO認証」を取得しており、グローバル展開も視野に入れています。

「Vision 2025」達成に向けて

蓄電池、EV関連以外にも、空調機器やロボット、5G通信などの成長市場にはスイッチング電源で、大型特殊電源、医療用／学術用加速器電源ではグローバル展開を図るなど、事業拡大を目指す機会が多くあります。

そして、一層の事業成長に向けて、異業種とのアライアンスにも注力していきます。当社は“創造業”、つまり「コトづくり」の会社を標榜しています。新しい気づきが得られる異業種とのアライアンスは次の社会課題解決につながるはずです。

NECST事業の可能性は無限大であり、「Vision 2025」の目標達成は、気候変動問題をはじめ、社会課題の解決にどのように貢献していくかを事業として追求していくことで、結果は自然と付いてくると考えています。

財務担当役員メッセージ

「現場」「現物」「現実」の3現主義で、 財務視点から中期ビジョン達成に貢献します

取締役 執行役員専務 経理本部長 兼 広報・IR室長

近野 斉

2021年度の総括

バランスの取れた事業成長を評価

財務担当の役割のひとつは、あらゆる事態を想定して財務面の手当てを施し、企業を守ることです。もうひとつは、機会を逃さずタイムリーな成長投資を行い、着実にリターンを得ることです。この“守り”と“攻め”の両側面を、「現場」「現物」「現実」の3現主義の視点で徹底していくことが自分の使命であると認識しています。

2021年度(2022年3月期)を振り返ると、グループ連結売上高・当期純利益が過去最高を更新したほか、ROE(自己資本利益率)も前期の2.1%から8.8%に向上するなど財務的観点からも変化をもたらす1年間だったと思います。

事業別では、アルミ電解コンデンサで車載関連機器向けが好調に推移したほか、産業機器向けの需要も回復しました。またxEV向けフィルムコンデンサでは拡大する需要への増産対応を行い、家庭用蓄電システムも新製品の投入効果で販売が伸長するなど、コアビジネスがいずれも順調に拡大できました。地域別でみても日本、米国、アジア、欧州ほかすべての地域で増収・増益を達成しており、全体として非常にバランスの良い事業成長ができていたという認識です。

今後の財務戦略

ビジョン達成に向け積極投資を継続

2021年11月に発表した「Vision 2025」では、2025年度に連結売上高2,000億円、営業利益率10%以上を目標に掲げました。収益の構成は2025年度にコンデンサ事業、NECST事業が1:1の比率、すなわち両事業とも売上規模1,000億円となることを目指します。NECST事業は近年急速に成長中ですが、売上規模はまだコンデンサ事業の約半分であり、目標達成には年率約25%の成長が必要です。カーボンニュートラルの世界的潮流を背景に、今後EV市場をはじめ環境関連製品の需要拡大が予想されますが、このチャンスを収益につなげるには生産能力増強

などの設備投資が不可欠です。成長が期待される車載関連機器向けやエネルギー、環境、医療向け製品を中心に2025年度まで毎年100億円規模の設備投資を継続的に実施する計画で、2022年度も約120億円の設備投資を予定しています。

「Vision 2025」では営業利益率を「稼ぐ力」の指標としていますが、財務的観点からは運転効率の指標であるCCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)や、資本効率の指標であるROEも重視しています。財務面の内部統制を強化し、これらの数値を高めることも財務担当としての重要使命だと考えています。

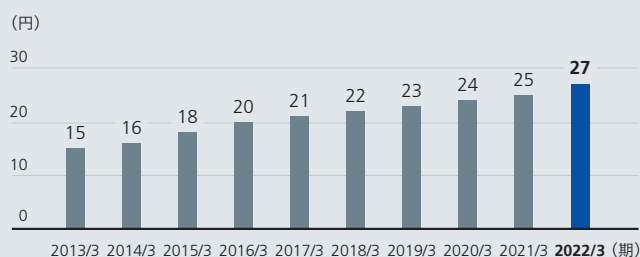
株主・投資家の皆さまへ

9期連続での増配を実施

株主の皆さまへの利益還元は経営の重要課題であると認識しており、企業価値の向上と企業体質の強化によって利益を増加させることで、株主配当の安定的な増加に努めています。内部留保資金については、既存コア事業の拡大のための設備投資や顧客ニーズに対応する新製品開発のための研究開発投資など、将来の企業価値を高めるための投資に活用しています。

2021年度の株主配当については、上記のポリシーに従って1株当たり中間配当13円・期末配当14円の合計27円で実施させていただきました。2022年度(2023年3月期)も純利益の拡大を前提に増配を予定しており、これにより2013年度(2014年3月期)から数えて10期連続の増配の見込みとなります。今後についても株主配当の安定的増加という方針を堅持していく考えです。

1株当たり年間配当金



サステナビリティ(ESG情報)

サステナビリティ推進室長メッセージ

「サステナビリティ方針」を具現化させるため、ダイナミックに活動していきます

取締役 上席執行役員常務 企画本部長 兼 サステナビリティ推進室長
矢野 明弘



「サステナビリティ方針」の具現化を目指して

当社は2021年11月に発表した中期成長目標「Vision 2025」とあわせて、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指すための指針として「サステナビリティ方針」(P.17参照)を定めました。そして、このサステナビリティ方針を具現化していくには従来の「CSR推進委員会」の機能をさらに強化・発展させる必要があるとの判断のもと、新たに「サステナビリティ推進委員会」を開設し、2022年4月から活動を開始しています。

サステナビリティ推進委員会は代表取締役社長を委員長とし、「環境・エネルギー」「ダイバーシティ」「コンプライアンス・リスク管理」の3委員会から構成されます。この3つはE(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)それぞれの観点に対応したものです。毎月1回開催されるサステナビリティ推進委員会に向け、3委員会はそれぞれ課題を設定してメンバーで検討を行い、結果をまとめて提出します。これに基づいて推進委員会では社長を交えてより深い議論を行い、全社的な取り組みテーマの選定や方針の決定、各テーマの進捗管理を行っています。

3つの委員会で全社的な取り組みを推進

現在「環境・エネルギー委員会」では、今年5月の当社のTCFD提言への賛同表明やTCFDコンソーシアムへの加盟を踏まえ、各事業部門における気候変動対策や気候関連の情報開示案の策定などを進めています。また「コンプライアンス・リスク管理委員会」では、事業環境の変化に合わせた社内規程の整理・見直しや、ルールを現場に浸透させていくための継続的な教育など、地道ながら重要な機能を推進しています。

一方「ダイバーシティ委員会」は、CSR推進委員会の時代にはなかった機能です。今年度は「人事評価制度」「健康両立支援」「人事情報基盤構築」などを主な活動テーマとし、まずは変化する時代に合わせ従業員一人ひとりのモチベーションアップにつながる人事制度の見直しに着手しています。人材教育に関しても、人事部門との連携のもとで進めています。

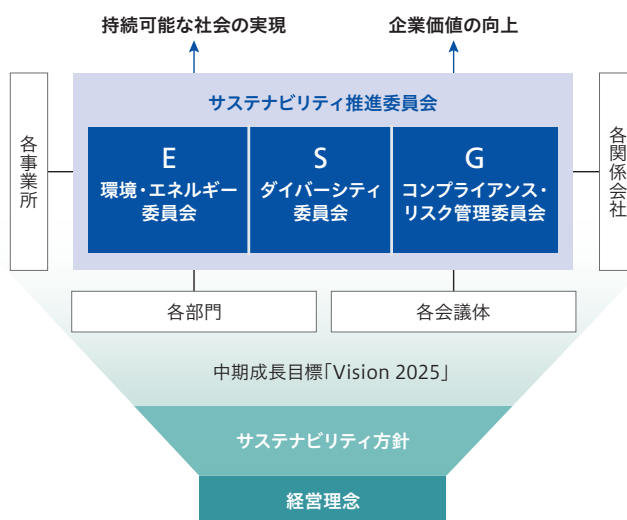
社内各部門と連携したダイナミックな活動に

サステナビリティ推進委員会には各部門の課長クラスの中堅社員も参加しており、現場の実態を踏まえた意見やアイデアが出てくることで議論が活性化しています。各委員会での検討を踏まえた問題提起や具体的な提案を皆で検討する場となり、会議体としての実効性がより高まったと思います。

ESGをはじめ企業の非財務的活動に社会の注目が集まっている中、今後はこの側面の情報開示もより重要になると考えています。ダイバーシティ推進やCO₂排出削減など、各活動に関するKPIに何をを選び、どのような目標を設定し、達成のために何をすべきかなどについて社内で議論を重ねるとともに、取引先や他社などへのヒアリングやベンチマーク設定を進めているところです。

われわれの活動は「サステナビリティ方針」や中期成長目標「Vision 2025」に基づいたものであり、根底にはニチコンの経営理念があります。そのことを常に念頭に置きつつ、総務・人事をはじめ社内の各部門や他の会議体とも連携を図りながら、スピーディ、かつダイナミックな活動を進めていきたいと思っています。

サステナビリティ経営の概念



サステナビリティ方針と推進体制

サステナビリティ方針

私たちは、ニチコングループ経営理念に基づき、価値ある製品の創造を通じて明るい未来社会づくりに貢献するとともに、より良い地球環境の実現に努めます。

また、全てのステークホルダーに対し誠心誠意をもって対応し、企業の社会的・倫理的責任を果たすことで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

1. 素材開発からシステム設計まで幅広い技術を融合し、デジタルトランスフォーメーションとオープンイノベーションの推進により気候変動など社会の課題を解決し、明るい未来社会づくりに貢献します。
2. 全てのステークホルダーとの対話と連携を大切に、共有価値の創造と公正かつ透明性の高い経営を実現します。
3. 人権の尊重と多様性の確保、人材の育成、トップノッチ経営※によりお客様価値を高め、企業の発展と全従業員の幸福を目指します。

※ 品質、コスト、納期、サービス、技術などあらゆる面において最上級を目指すこと。

サステナビリティ推進体制

ニチコングループは2021年11月30日に、中期成長目標「Vision2025」と同時に、目標の達成を通して持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指す「サステナビリティ方針」を定めました。この方針に基づく経営を実践していくため、2022年2月1日にサステナビリティ推進室を新設し、4月1日に社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を発足させました。

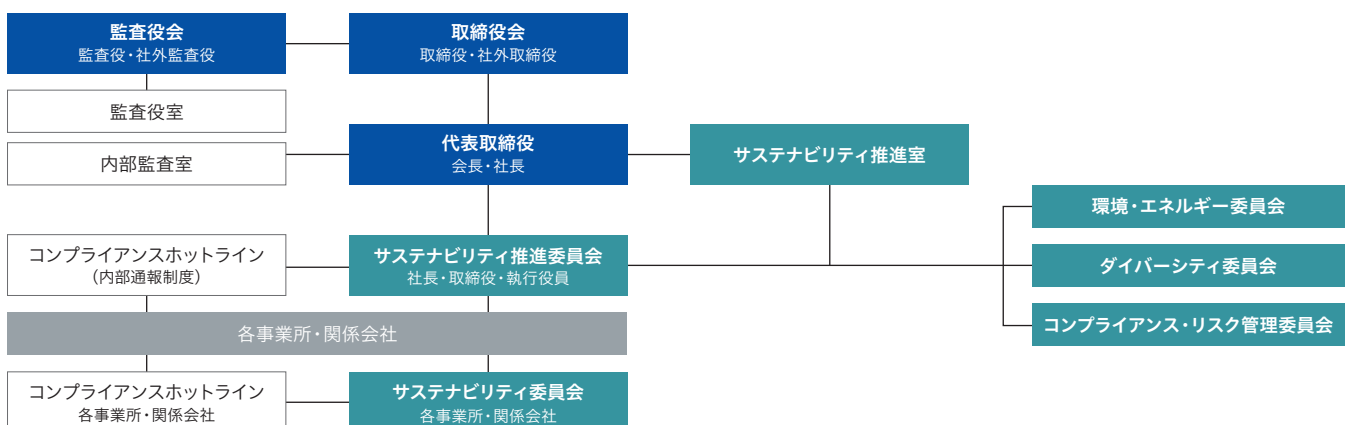
サステナビリティ推進委員会は、これまでの「CSR推進委員会」(2003年6月発足)の機能を強化・発展させたもので、全社的な取り組みの方針検討や決定に加え、進捗管理や改善指示などの機能を担います。そのため、本推進委員会に紐づく委

員会もESGに対応させた「環境・エネルギー」(E)、「ダイバーシティ」(S)、「コンプライアンス・リスク管理」(G)としました。サステナビリティ推進委員会は月1回開催し、3つの委員会で議論したサステナビリティ課題への検討結果を議論します。

これまでに開催した委員会での検討・決定事項の例

- **環境・エネルギー**
CO₂のスコープ3排出量の実績把握方法、TCFD情報開示内容
- **ダイバーシティ**
人事評価制度、健康両立支援、人事情報基盤構築の3テーマの推進
- **コンプライアンス・リスク管理**
サステナビリティに関連する規程類の変更方針、総務・人事担当責任者会議とサステナビリティ推進委員会との連携方法

サステナビリティ推進体制図



事業活動に伴う環境負荷の低減

CO₂排出量削減への取り組み

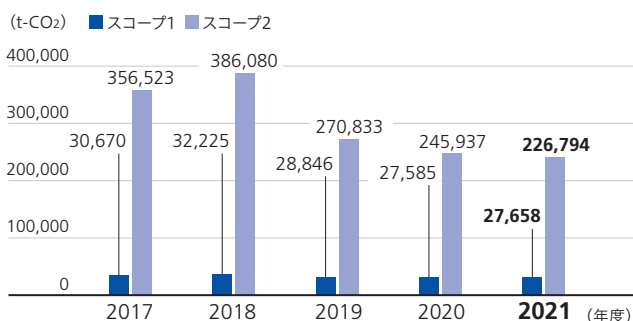
カーボンニュートラルは世界共通の取り組むべき課題であり、サステナビリティ方針を策定し、地球温暖化の原因となるCO₂排出量の削減にグループを挙げて取り組んでいます。大量のエネルギーを消費する製造工程では、生産効率の改善と不良率削減に積極的に取り組み、エネルギーの原単位使用量の低減に努めているほか、省エネにつながる設備の改善や効率的な稼働を推進しています。

そのほかにも、CO₂排出量の少ない設備への代替、低炭素な車両への切り替え、重油からLNG(液化天然ガス)への使用エネルギーの切り替えなどを進めるとともに、身近なところでは空調温度の適正管理や照明のLED化、不必要な照明・機器の停止、通勤車両のアイドリングストップなどを実施し、全従業員参加で省エネルギー化を進めています。

また、納入業者に対しても、車両の急発進や急加速をしないエコドライブやアイドリングストップの協力を求めています。一方、製品の発送にあたっては、分納回数の削減や混載便の活用などによってCO₂削減に取り組んでいます。

さらに、CO₂を排出しないEVの普及促進のキーデバイスであるインバータ平滑用フィルムコンデンサの生産拡大がCO₂削減にもつながるものと考えています。

CO₂排出量



[CO₂排出量の算定に用いるCO₂排出係数について]

スコープ1: 燃料関係については、温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」で定められた係数を使用しています。

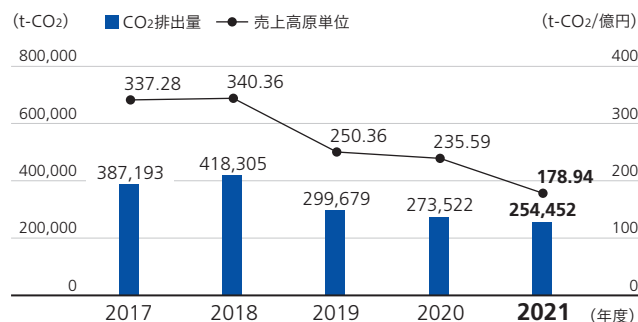
スコープ2: 電力関係のCO₂排出係数について、日本は、温対法※1に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における電気事業者別調整後排出係数(「メニュー別」または「残差」)、海外は、IEA※2 国別排出係数等の公表値を使用しています。

※1 温対法: 地球温暖化対策の推進に関する法律

※2 IEA: International Energy Agency(国際エネルギー機関)

2021年度は2020年度と比較して、生産工程の省エネ化を図ることによりCO₂の排出量と売上高原単位が減少しました。今後も生産効率の改善と不良率の低減に注力することでさらなるCO₂排出量の削減に努めていきます。

CO₂排出量および売上高原単位(スコープ1+スコープ2)

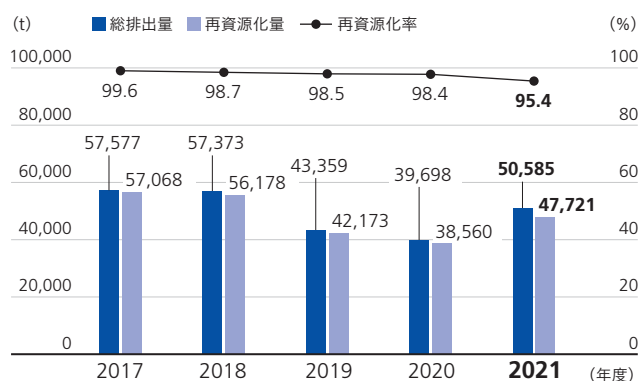


廃棄物削減、リサイクルへの取り組み

循環型社会の構築、持続可能な経済活動や生産活動に向けて、ゼロエミッション化を進めています。

2021年度も廃棄物の削減や紙、金属屑、廃プラスチックなどの再資源化を推進しました。

廃棄物総排出量、再資源化量、再資源化率



廃棄物排出量内訳



最終処分量内訳



TCFDに基づく情報開示

当社グループは気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同し、将来の気候変動に関連する事象を経営リスクと捉えて対応すると同時に、新たな機会も見いだし、企業戦略へ活かすことにより持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

また、TCFD提言に基づき、気候変動が事業に及ぼすリスクと機会の分析を進め、ガバナンス、戦略、リスクマネジメント、指標と目標に関する情報開示に取り組んでいます。

ガバナンス

当社グループは1997年12月にニチコングループ環境憲章を制定(2015年8月改訂)し、経営理念として、価値ある製品の創造を通じて明るい未来社会づくりに貢献するとともに、より良い地球環境の実現に努めてまいりました。中期成長目標では、サステナビリティ方針に基づき気候変動への対応を重要課題のひとつとして設定し、取締役会において低炭素社会の実現に向けた事業機会の獲得やESG経営の構築と推進について対応方針や施策を決定しています。

また、これらの推進体制として、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置し、同推進委員会内に環境・エネルギー委員会を設け、関連部門の責任者がメンバーとなり、横断的な体制としています。

戦略

当社グループの主要事業であるコンデンサ事業およびNECST事業について、気候変動が及ぼすリスクと機会について検討を行いました。リスクと機会は、当社事業を取り巻く環境を整理し、ステークホルダーや当社グループにとっての重要性を考慮したうえで、事業活動への影響を「大」「中」「小」の3段階で評価しています。(P.20参照)

リスクマネジメント

当社グループでは、サステナビリティ推進委員会内の環境・エネルギー委員会において、全社的な環境保全や気候変動に関する戦略・方針・目標・計画・施策などを審議し設定するとともに、毎月のサステナビリティ推進委員会にて環境・エネルギー委員会による実施状況のレビューを実施しています。また、本社管理本部に環境管理総括責任者、製造事業所にEMS(環境マネジメントシステム)管理責任者、EMS事務局を置き、環境方針・環境保全計画に沿って活動する体制としています。

サステナビリティ推進委員会において、気候関連リスクのほか、同推進委員会内のコンプライアンス・リスク管理委員会を中心にその他の重要リスクの洗い出しと管理を行っています。

事業継続計画(BCP)や事業継続マネジメント(BCM)に基づくリスク発生時の全社連絡体制を整備しており、危機発生時には、規模、レベルに応じた対策本部を設置して対策立案と指揮・命令を実行する仕組みとしています。

指標と目標

当社グループは、世界的な地球温暖化抑制のための取り組みに貢献するため、自社および協力会社が排出するCO₂の削減目標として、2050年にカーボンニュートラルを目指します。また、環境保全や資源維持に向けた産業廃棄物排出量の管理、再資源化量・再資源化率の向上にも積極的に取り組んでいます。

加えて、当社製品やサービスを活用いただくことによって、お客さまの気候変動対策に関する役立ちをわかりやすくすることにも注力しています。

当社グループは、これらの目標設定を踏まえ、より一層の地球環境の保全に向けた事業活動を推進していくことにより、サステナブルな社会の実現への貢献と企業価値の向上を図ります。

気候関連リスク／機会と事業活動への影響

リスク／機会	移行／物理	要因	影響	評価
リスク	移行	炭素税(炭素価格)	アルミ原箔をはじめとする原材料の価格高騰	大
リスク	移行	顧客要求の高まり	調達戦略・方針の変化、選別、制限	中
リスク	移行	炭素排出政策	電力料、原燃料の増加	大
リスク	物理	異常気象の激甚化	自然災害による操業停止、サプライチェーンの寸断	大
リスク	物理	降水パターンの変化	水不足により一部の生産能力がダウンする	小
機会	移行	省エネ・低炭素化	産業機器や白物家電のインバータ化が加速し、アルミ電解コンデンサの需要が増加	大
機会	移行	脱炭素化	電気自動車の普及拡大により、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、急速充電器、V2Hのビジネス機会が拡大	大
機会	移行	再生可能エネルギー	家庭用蓄電システムの市場拡大	大
機会	物理	自然災害の多発	BCP対策によるV2L販売機会増加	中
機会	物理	電力消費マネジメント	公共・産業用蓄電複合システムの販売機会増加	中
機会	移行	電力負荷効率向上	電力用コンデンサの置き換えが促進	小

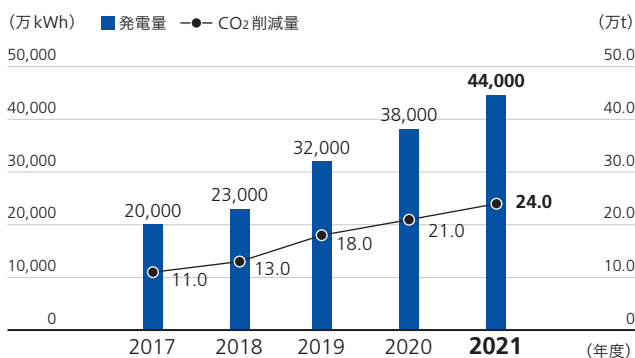
製品・技術による環境負荷低減

製品開発における基本姿勢

当社グループは、「価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくり」に貢献すること、そして「より良い地球環境の実現」に努めることを経営理念に明記しています。この考えは、SDGsや、ESG投資の指向に極めて近く、世界の潮流を先取りしたものといえます。経営理念を具現化するため、NECST事業で提供している蓄電システムやV2Hシステムは、太陽光発電と組み合わせることでCO₂を排出しない電力の供給が可能であり、環境負荷の低減に大いに貢献しています。これら製品による発電量は年間およそ4.4億kWhに達しており、およそ24万トンのCO₂排出量を抑制した計算になります。

一方、主力のコンデンサ事業では、鉛フリーの導電性高分子アルミ固体電解コンデンサや導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ、外装材料にポリ塩化ビニルを一切含まない「GeoCap®(ジオキャップ)」、SF₆(六フッ化硫黄)フリーの進相コンデンサ、廃棄時に有害物質を排出しない「GeoDRY®(ジオドライ)」といった製品群を取り揃えています。また、回路製品では、製品を小型化することで省資源化につなげるほか、低消費電力化に取り組んでいます。

NECST事業の製品による発電量、CO₂削減量



200kW出力EV・PHV用マルチ急速充電器を発売

EVが急速に普及拡大することが予想される中、高速道路における充電待ちや混雑などが懸念されています。こうした課題を解決するため、200kW出力EV・PHV用マルチ急速充電器を開発し、初号機を首都高速道路大黒パーキングエリアに設置しました。充電口ひとつで最大90kWという大出力の充電が可能であることに加え、200kWの出力を最適に振り分け、6台同時

充電ができるため、充電待ち時間の解消に大きく貢献します。

操作性も良く、さまざまな設置場所に調和する先進のデザインを実現し、グッドデザイン賞も受賞しました。



大黒パーキングエリアに設置された200kW出力EV・PHV用マルチ急速充電器



6台同時に充電する様子

欧州RoHS指令※1、REACH規則※2、中国RoHS※3への対応

当社グループは欧州RoHS指令に対応した製品を標準品として販売しています。当社の環境対応製品「GeoCap®(ジオキャップ)」は2013年の改訂版欧州RoHS指令(2011/65/EU)に適合しています。また、官報(EU)2015/863により新たに禁止物質に指定されたフタル酸エステル類4物質については2019年7月22日の施行日以前に対応を終え、管理システム構築を完了しています。REACH規則への対応については、欧州化学品庁(ECHA)が年2回公表する高懸念物質(SVHC)をその都度、取引先に伝達するとともに、含有物質調査などを実施しています。中国RoHS適合への対応も進めています。

これら指令、規則への適合へおよび含有標識は当社ホームページから確認していただけます。

※1 欧州RoHS指令：電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限

※2 REACH規則：化学物質の登録・評価・認可および制限に関する規則

※3 中国RoHS：中国国内における電器電子製品有害物質使用制限管理弁法

サプライチェーン全体を通じた有害物質などの管理

当社グループでは各種法規制を踏まえ、68種の禁止物質、4種の削減物質、13種の管理物質を定めた「ニチコングループグリーン調達ガイドライン(第12版)」を策定・運用し、サプライチェーン全体での環境保全に努めています。また、経済産業省が開発した、サプライチェーンにおける製品含有化学物質情報の伝達スキームである「chemSHERPA」(ケムシェルパ)の賛同企業として経済産業省に届出をしています。「chemSHERPA」は日本はもちろん各国の法規制や国際基準に対応しており、これらを積極的に利用することで、情報提供先である取引先をはじめ、お客さまの負担軽減に貢献していきたいと考えています。

品質・顧客満足度の向上／人材の育成・活用

製品の信頼性向上に向けて

電子部品

電子情報技術産業協会(JEITA)の電子部品部会／技術・標準戦略委員会の中に設置されている部品安全専門委員会に参加して、電子部品の信頼性技術の維持・強化や、電子部品知識の啓発活動などに取り組んでいます。また、同委員会への参加を通じて、電子部品の信頼性に関わる諸問題や、製品安全法規・各種安全規格の動向について、的確・迅速に情報を取得し、対応を図るとともに、安心・安全に対する社会的要請に応えています。

機器

日本電機工業会(JEMA)の分散型電源技術、蓄電システム技術やスマートエネルギー等のさまざまな委員会に参加しています。蓄電池やEMS(エネルギーマネジメントシステム)などの技術的課題や政策上の課題の解決に取り組むとともに、蓄電システムの性能表示の業界統一化へも参画してJIS規格化を目指す活動も行っています。また、国際電気標準会議(IEC)、国際無線障害特別委員会(CISPR)などのノイズ関連国際規格策定の結果を受けて、関連メーカーと議論し、製品の信頼性や安全性の向上に向けて、規格への遵守反映や改良を重ねています。

お客様相談室におけるお客さま本位の対応

V2Hシステムや家庭用蓄電システムをはじめとするBtoC※製品の開発・製造・販売にあたり、ご相談やご依頼を受け付けるお客様相談室を設置しています。

相談や問い合わせをくださるお客さまにとっては、お客様相談室がニチコンとの初めての接点です。問い合わせに対し、迅速かつ細やかな情報の提供はもとより、個々のお客さまの要望に沿った適切なお案内を行い、「ニチコン・ファン」になっていたいただけるよう日々研鑽を重ね、常にきめ細かな対応を心がけています。

※ BtoC: Business (企業) to Consumer (一般消費者)の略。

人材育成

価値ある製品の創造による企業価値の最大化のために、誠心誠意をもって「考働」できる人材の育成・成長支援を目指して「階層別研修」「職能別研修」「コンプライアンス研修」「競争法研修」「エチケット・マナー研修」などの各種研修をオンラインも活用して実施しています。

また、産学連携研究協力協定を結んでいる東京大学生産技術研究所に若手の技術系従業員を派遣して、最先端技術の共同研究を通して技術者育成を行っています。

さらに、QC検定の資格取得や多彩な通信教育講座の受講を奨励するなど、さまざまな側面から従業員の能力向上を図っています。

人権の尊重と人権教育

「ニチコングループ行動規範」では「すべての人の基本的人権および個人の尊厳とプライバシーの尊重」を掲げています。入社後の研修や朝礼により、国籍、人種、民族、性別、年齢、宗教、信条、社会的身分、門地、財産、身体的特徴、心身における障がいの有無、妊娠、政治的指向、労働組合への加入または配偶者の有無などによる差別を一切行わないこと、いやがらせ、侮辱、言葉による虐待などセクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントなどの名誉毀損行為による人権侵害などを認めないことなどを継続的に確認しています。

多様性(ダイバーシティ)の推進

障がい者、高齢者、女性、外国人をはじめ多様な人材を登用し、個人の能力が最大限に発揮できるよう取り組んでいます。障がい者雇用では、法定雇用率を超える雇用を進めるため、継続的な求人活動を展開し、高齢者雇用については、これまでに積み上げた経験とスキルを会社の成長に活かすことができる定年到達後の再雇用制度を導入しています。

また、女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、女性が十分に能力を発揮し、活躍できる職場環境の整備を図っています。さらに、グローバルな視点から変化をいち早く捉え、的確に対応できる可能性を持った人材として、外国人留学生を積極的に採用しています。

サプライチェーンマネジメント

ワークライフバランスの実現

人間尊重を基本に、一人ひとりが自主性と創造性を発揮でき、かつ、仕事と生活を両立させながら能力を十分発揮できる職場環境づくりを進めています。その一環として、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、母性保護や育児・介護のための短時間勤務体制の充実、男性による育児休業取得の奨励などを進めています。また、時差出勤や在宅勤務など、多様なワークスタイルも取り入れています。

また、従業員が安心して働ける制度も整備しています。失効する年次有給休暇を私傷病や家族の看護・介護などに備えて積み立てる制度のほか、病気やケガにより長期間働けない状態が続いた場合も治療に専念できるよう、収入の一部を補償する団体長期障害所得補償保険制度を導入しています。

安全衛生の確保

作業者の安全衛生意識の向上に向け、作業前の安全唱和やKYT(危険予知訓練)で潜在する「危険」を洗い出して注意を喚起するほか、定期的に安全衛生教育を実施しています。特に、新入社員に対する安全衛生教育では、「安全第一」をスローガンにOJTをはじめとした各職場における安全作業を徹底しています。

さらに、「労働災害・通勤途上災害の発生ゼロを目標に安全指導・教育の徹底」を重点テーマとして各事業所の活動状況を全社で共有し、活動の温度差やばらつきを軽減するほか、本社をはじめ各事業所の問題点を互いに確認するとともに、優れた点は採り入れるようにしています。

健康管理

企業の健全な成長のためには従業員一人ひとりが心身ともに健康であることが重要です。法定健診はもとより、生活習慣病健診や人間ドックの実施により疾病の早期発見、早期治療のための取り組みを行うとともに、健康障害の予防として、長時間労働の抑制や、一斉有給休暇取得日を設定して休暇の取得を促進するなど就業環境の向上に取り組んでいます。

また、ストレスチェックを年に1度実施し、高ストレスと判断された場合や希望者には産業医による面談を実施するなど、メンタル不調となることを未然に防止する対策を講じています。

サプライチェーンにおけるCSRの推進

当社グループでは、RBA行動規範※および組織の社会的責任に関する国際規格ISO26000などを踏まえたCSRの考え方を取引先にもご理解いただくことで、サプライチェーン全体で社会的責任を果たしています。当社グループはさまざまな地域・国から材料を調達しており、取引先においても、業務の遂行にあたって各国の適用法令を遵守し社会倫理に従った行動をお願いしています。このことを理解・実践されていない取引先からの調達は行いません。

主要取引先には、「ニチコングループサプライチェーンCSR調達推進ガイドブック」を配布し、RBA行動規範とあわせて、内容についてご理解いただくよう要請しました。同時に「セルフチェックシート」に記入いただくことで、各社の取り組み状況を確認しています。紛争鉱物については、米国ドッド・フランク法や同法に則って米国証券取引委員会(SEC)が採択した開示規則を踏まえて「不使用」を基本方針とし、取引先と情報を共有しながらサプライチェーン全体における透明性の向上を図っています。

※ RBA行動規範：RBA(レスポンシブル・ビジネス・アライアンス)(旧EICC電子業界CSRアライアンス)における行動規範

サプライチェーンにおける コンプライアンスの徹底／リスクの低減

取引において「公開」「公平」「社会性」を確保することを購買基本方針で定め、下請法の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底しています。

また、リスク低減の観点から、BCP(事業継続計画)の策定や紛争鉱物問題への適切な対応をサプライチェーン全体で積極的に進めています。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、「経営理念」に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題のひとつと位置付け、透明性・公平性を確保したうえで意思決定の迅速化を図るなど経営の効率化を進めています。

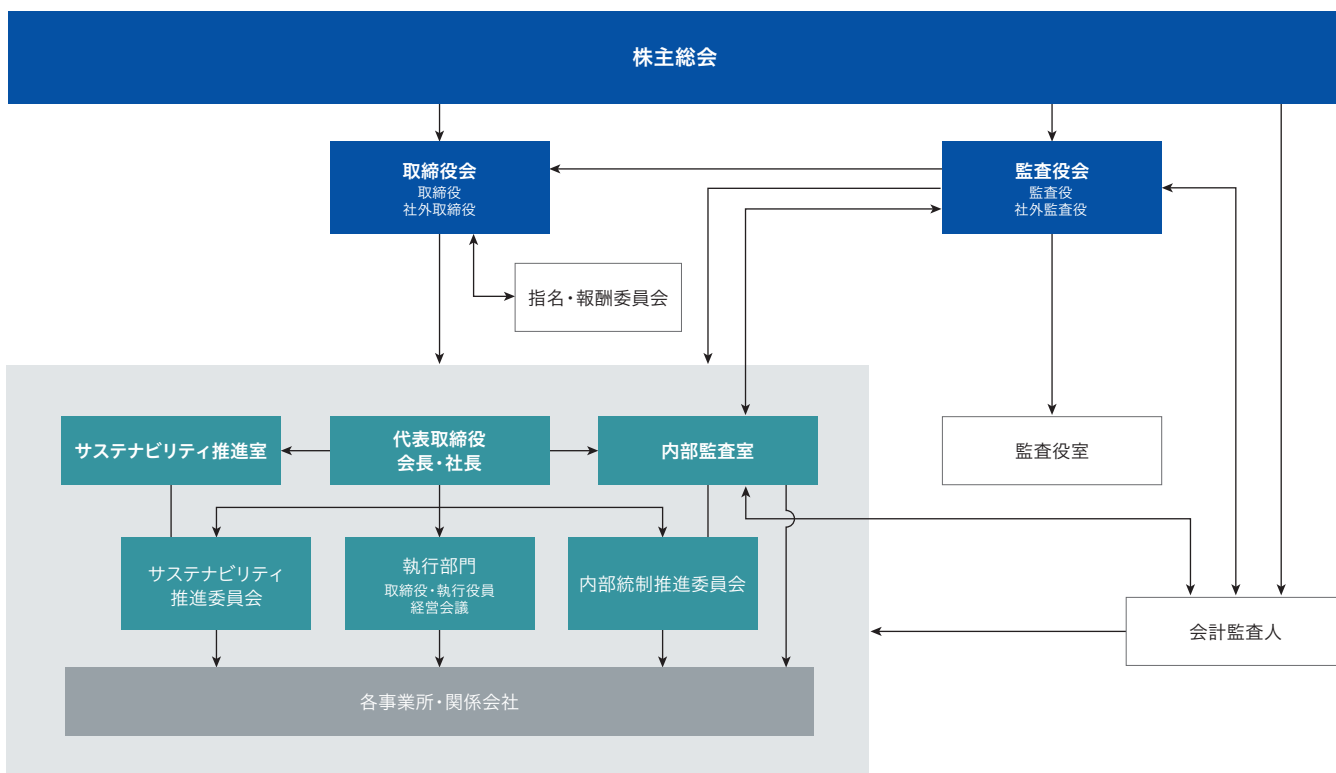
事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制システムの構築・強化およびその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、企業価値の継続的な向上と社会的責任を果たすため、次の基本方針に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (2) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (3) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- (4) 取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役の役割を重視し、客観的な立場から業務執行監督機能の実効化を図る。
- (5) 会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資するよう、株主との間で建設的な対話に努める。

コーポレート・ガバナンス体制早見表

機関設計の形態	監査役会設置会社
取締役の人数 (うち、社外取締役)	7名(3名)
取締役の任期	2年
取締役会の議長	会長
監査役の数 (うち、社外監査役)	4名(3名)
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	3名
2021年度の実行役員開催数	11回
2021年度の監査役会開催数	16回
任意の委員会	指名・報酬委員会
執行役員制度の採用	有
ストックオプション制度	無
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス体制

取締役会

取締役会は社外取締役3名を含む7名で構成されており、迅速な意思決定を継続して推進していく規模として適切と考えています。運営においては、定期的また必要に応じ開催し、十分な協議により公正かつ確かな業務執行の決定を行うとともに、その担当取締役の業務執行の状況を監督しています。

また、経営の監督機能と業務執行機能の役割を明確にするため執行役員制度を導入しており、業務分掌・職務権限の明確化と業務部門ごとの特性に応じた機動的な意思決定により、経営の迅速化と適正かつ効率的な業務執行を図っています。

指名・報酬委員会

取締役の指名および報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ることを目的に取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。

指名・報酬委員会の委員はその過半数を社外役員としており、独立社外取締役3名を含む5名で構成されています。指名・報酬決定に係るプロセスの独立性・客観性の向上を図っています。

監査役会

監査役会は社外監査役3名を含む監査役4名(内2名が常勤監査役)で構成されており、監査役は取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行および当社の業務や財産の状況の調査を基に、適法性監査を行っています。また、本部・事業所およびグループ会社の往査などを通じて経営状況を把握するなど業務監査を実施しています。常勤監査役はこれらに加えて、経営会議や内部統制推進委員会、サステナビリティ推進委員会、その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況のモニタリングを実施しています。

また、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、会計監査人とは、監査計画ならびに監査実施状況を基に、四半期ごとに相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

内部監査室とは、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、法令遵守をはじめとする当社経営方針の浸透度あるいは危機管理のための体制整備状況の確認に係る監査の実効性と効率性の向上に努めています。加えて、

監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人を取締役と監査役会が協議のうえ選任して配置しています。

内部統制推進委員会

代表取締役社長を委員長とし、経理本部、管理本部、企画本部ならびにデジタル化推進室の幹部社員を委員としています。財務報告の正確性と信頼性を確保するため、「全社統制」「決算財務報告プロセス統制」「業務プロセス統制」「IT全般統制」「IT業務処理統制」の各項目に関して当社およびグループ会社の定期的評価を行い、取締役会や監査役会に報告しています。

サステナビリティ推進委員会

サステナビリティ方針を具現化するために、全社に関連する取り組みを推進することをミッションとしています。全社的な取り組みテーマの選定、方針検討・決定に加え、テーマの進捗管理や改善指示などを行っています。

取締役会の実効性評価

取締役会の機能向上のため、各取締役による自己評価を毎年行っています。それに基づき取締役会全体の実効性について、取締役会で検証、評価を行うことにより、効果をより高めています。

役員報酬

1. 基本方針

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬および業績連動報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その役割と独立性の観点から、固定報酬のみを支払うこととしています。

2. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定

取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、株主総会で決議された取締役の報酬限度額内で、個々の職責および実績、会社業績や他社動向、中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案して決定しています。

3. 業績連動報酬の内容および額の決定

当社の業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、親会社株主に帰属する当期純利益の一定の範囲内でその役割や短期および中長期での貢献度合いに応じた額を株主総会で決議された取締役の報酬限度額内において、指名・報酬委員会の答申を踏まえて決定し、毎年、一定の時期に支給するものとしています。

4. 基本報酬の額および業績連動報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定

当社の業績連動報酬は親会社株主に帰属する当期純利益の範囲内で支払うものであり、業績により大きく変動するため、基本報酬との割合についても毎年大きく変動します。そのため、

報酬等の種類ごとの割合の目安に関しては事前に定めないものとしています。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定

個人別の報酬額については取締役会の決定に基づき、代表取締役がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および業績連動報酬の評価配分について代表取締役による協議を経て決定するものとしています。取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行きわたるよう、指名・報酬委員会に諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととしています。

2021年度の役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	175	140	35	—	—	4
監査役(社外監査役を除く)	13	13	—	—	—	1
社外役員	43	43	—	—	—	6

(注) 1. 株主総会の決議(2007年6月28日)による取締役の報酬等の総額は年額280百万円以内(当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名)、監査役の報酬等の総額は年額50百万円以内(当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名)です。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給および賞与は含まれていません。

3. 当社は、2007年6月28日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しています。

4. 各監査役の報酬は、監査役の協議により決定していますが、固定報酬のみとしています。

取締役・監査役のトレーニング

役員がその責務を適切に果たすことができるよう、当社の経営理念や製品、ガバナンスの方針などについて、適宜社内外の専門家によるトレーニングを行っています。また、役員が外部の勉強会などへの参加を希望し、それが当社の役員としての職務に有用であると認める場合には、必要に応じて費用など支援しています。

経営陣幹部の選解任および

取締役・監査役候補者の選任に関する方針と手続

経営陣幹部および取締役候補者の選任方針については、的確かつ迅速な意思決定、責任感とリーダーシップ、必要な知識・経験、適切なリスク管理、業務執行の監視および会社の各機能

と各事業部門をカバーできるバランス・能力を考慮し、適材適所の観点より総合的に勘案しています。

指名・報酬委員会は取締役会の諮問に応じて、取締役の選任・解任や代表取締役の選定・解職、後継者計画などについて審議し、取締役会に対して答申を行っています。取締役会は、指名・報酬委員会の答申に基づき、取締役候補者の指名に関して決定しています。

解任方針については、職務に関し法令・定款に違反する重大な事実が判明した場合または選考方針から著しく逸脱した事実が認められた場合は、解任に向けた手続きを行います。

また、監査役候補者の選任方針については、取締役の職務の執行を監査するにあたって豊富な経験、財務・会計に関する知見、当社事業および企業経営に関する知識を考慮し、適材適所の観点より総合的に勘案しています。

社外取締役・社外監査役の選任理由

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任理由
松重 和美	○	●独立役員 ●京都大学名誉教授 ●四国大学・四国大学短期大学部学長 ●阿波製紙株式会社取締役	大学教授・学長としての豊富な学識経験と高い見識を活かし、客観的な立場から助言・指導をいただくことで、当社経営体制をさらに強化するため、社外取締役として選任しました。 独立役員指定理由 当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、独立役員として指定しました。
勝田 泰久	○	●独立役員 ●民間企業の出身者 ●大阪経済大学理事	長年金融業務に携わっており、財務および会計に関する高い見識に加えて、他社の取締役、監査役、大学教授を歴任された経験を活かし、客観的な立場から助言・指導をいただくことで、当社経営体制をさらに強化するため、社外取締役として選任しました。 独立役員指定理由 当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、独立役員として指定しました。
相京 重信	○	●独立役員 ●民間企業の出身者 ●橋本総業ホールディングス株式会社取締役 ●三井海洋開発株式会社取締役 ●スターツコーポレーション株式会社監査役	当社の主要な取引先である株式会社三井住友銀行の出身ですが、当社は複数の金融機関と取引をしており、同行からの借入金は当社の総資産と比べ僅少であること、および同行の当社に対する持株比率も5%未満と小さいため、当社と同行の間に特別な利害関係はないと判断しています。また、長年金融業務に携わっており、財務および会計に関する高い見識に加えて、他社の取締役を歴任された経験を活かし、客観的な立場から助言・指導をいただくことで、当社経営体制をさらに強化するため、社外取締役として選任しました。 独立役員指定理由 当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、独立役員として指定しました。
中谷 吉彦		●学者 ●他の会社の出身者	民間企業における技術経営の実践に加え、学識者としての高い見識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から企業の健全性の確保、透明性の高い監査体制の充実・強化を図るため、社外監査役として選任しました。
大西 英樹		●税理士	財務および会計に関する高い見識と豊富な経験を当社経営に活かし、客観的な立場から企業の健全性の確保、透明性の高い監査体制の充実・強化を図るため、社外監査役として選任しました。
森瀬 正博		●他の会社の出身者	当社の主要な取引先である株式会社京都銀行の出身ですが、当社は複数の金融機関と取引をしており、同行からの借入金は当社の総資産と比べ僅少であること、および同行の当社に対する持株比率も5%程度と小さいため、当社と同行との間に特別な利害関係はないと判断しています。また、長年金融業務に携わっており、金融機関における財務・会計およびその他専門的知識を当社経営に活かし、客観的な立場から企業の健全性の確保、透明性の高い監査体制の充実・強化を図るため、社外監査役として選任しました。

取締役会の多様性

現在就任している社内取締役は、国際性、生産面、営業・マーケティング、財務、リスクマネジメントに関する経験とスキルを有しており、社外取締役には当社が属する業界の内外を問わず高度な専門性を有する者や他社の代表取締役経験者を選任するなど、取締役会の多様性および全体としての知識・経験・能力のバランスが当社にとって最適な形で確保されるよう努めています。

政策保有株式

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、配当金や値上がり益を目的とした投資を純投資株式とし、純投資目的以外の目的である投資株式は特定投資株式と区分しています。特定投資株式は、取引先との長期的・安定的な関係の維持・強化や事業運営上の必要性などを総合的に勘案し、中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合に保有しています。なお、純投資株式は保有していません。

特定投資株式は、中長期的な視点に基づいた保有先企業との取引状況や関係性、ならびに保有先企業の財政状態および株価、配当などの状況や、継続保有の合理性について定期的に検証を行います。保有意義の薄れてきた銘柄は、取引先などとの対話・交渉しながら、縮減を進める方針としています。2021年11月の取締役会において、個別の銘柄ごとに保有目的、配当利回り・時価、その他の便益やリスクを検証した結果、一部の銘柄について縮減することを決定しました。

特定投資株式の議決権は、保有先企業の中長期的な企業価値向上につながるかどうかなど、さまざまな観点から検討を行ったうえでその行使について判断します。

純投資目的以外の目的で保有する銘柄数および 貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
上場株式	34	26,741
非上場株式	13	358

	増加 銘柄数	減少 銘柄数	取得価格の 合計額 (百万円)	売却価格の 合計額 (百万円)
上場株式	1	2	1	1,864
非上場株式	-	-	-	-

買収防衛策

会社の支配に関する基本方針として、当社に対し買収提案が行われた場合は、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における当社株主の皆さまに委ねられるべきであると考えています。その場合、株主の皆さまが十分な情報と相当な検討期間をもとに、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きを通じた判断(インフォームド・ジャッジメント)を行えるようにすることが、企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため必要であると考えています。

情報開示と株主・投資家の皆さまとの対話

2021年度の定時株主総会(2022年6月29日開催)は、昨年同様にコロナ禍のため3密(密閉、密集、密接)に配慮した総会会場の設営となりました。3密を避けるために一人がけの椅子を間隔を空けて並べ、会場入り口には体温検知器(サーモグラフィ)、アルコール消毒液を用意するなどの対策を実施し、55名の株主の皆さまに出席いただきました。

会場内には、当社グループの重点4市場のビジュアルをバックに「新たな価値創造で豊かな実りが得られるよう、持続可能な成長に挑み続けます。」と掲げ、注力製品の展示を行いました。コンデンサ事業では自動車、産業機器、5G向け「アルミ電解コンデンサ」、xEVインバータ平滑用「フィルムコンデンサ」、「小形リチウムイオン二次電池」を、NECST事業では新「トライブリッド蓄電システム®」、「研究・医療・産業用特殊電源」を株主の皆さまに紹介しました。また、開会までは当社の注力製品をわかりやすく解説する世界最先端の技術・製品・サービスの展示会「CEATEC」でのブース紹介ビデオを上映しました。

決算内容の報告にはグラフなどを使用した動画を上映し、見やすく、わかりやすく紹介しました。



株主総会会場



製品展示

コンプライアンス

「ニチコングループ行動規範(改訂版)」の周知徹底

当社グループでは「社訓」に加え、従業員が一丸となって目指すべき方向性や社会的責任を「経営理念」として定めています。さらに、取締役や従業員が法令を遵守し、共通の倫理観・価値観を持つための指針として、2002年10月に「ニチコングループ行動規範」を制定しました。

当社グループが「ニチコングループ行動規範」を制定した2002年以後、RBA行動規範※が制定され、数度改訂されました。また、2010年11月にはISO26000(社会的責任に関する手引)が発行されました。これらEICC(現行名称:RBA)やISO26000が求める企業の社会的責任について見直しを行い、内容の網羅性を高めるために、2013年4月に改訂版「ニチコングループ行動規範(日本語版・英語版・中国語版・マレー語版)」を発行しました。

改訂版の発行後、各事業所にて教育や周知徹底を図り、国内外の全従業員を対象にeラーニングツールなどを活用しながら、「行動規範理解度チェック」を実施して、理解度向上を図っています。

※ RBA 行動規範: RBA (レスポンス・ビジネス・アライアンス) (旧 EICC 電子業界 CSR アライアンス) における行動規範



改訂版「ニチコングループ行動規範」
(日本語版・英語版・中国語版・マレー語版)

社内・社外相談窓口の設置(内部通報制度)

法令、社内規程・方針、倫理規範などを遵守し健全な企業活動を推進するうえで「コンプライアンス」はたいへん重要です。当社グループは「コンプライアンス」の徹底を図る仕組みのひとつとして内部通報規程を制定し、この規程に基づくコンプライアンス・ホットライン(内部通報制度)を設けています。

具体的には、相談窓口や相談方法を設け、通報があった場合には必要に応じて調査を実施します。また、通報者の個人情報保護を徹底するとともに、不利益を受けることのないよう対処しています。このように、コンプライアンス・ホットラインの活用により不祥事の未然防止や早期発見に努めています。

また、2016年7月には、「競争法コンプライアンス社外通報窓口」を設置しました。

競争法コンプライアンスの体制強化

当社グループでは、社会的責任を果たすため、法令・ルールの遵守、社会倫理に適合した活動の徹底に努めてきました。しかしながら、コンデンサの販売に関し、過去に独占禁止法および各国競争法に違反した疑いがあるとして日本の公正取引委員会ならびに海外競争当局から調査を受けました。株主の皆さまをはじめすべてのステークホルダーの皆さまに多大なご心配をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

当社グループでは、こうした事態を厳粛かつ真摯に受け止め、独占禁止法および各国競争法の遵守を再徹底するためのコンプライアンス体制の強化と教育活動に努めています。2016年7月には当社グループにおける競争法遵守体制のさらなる強化を図るべく、サステナビリティ推進委員会に「競争法コンプライアンス小委員会」を設置しました。また、「競争法コンプライアンス規程」を制定し、競争法違反を未然に防ぐべく、業務を遂行するうえで遵守すべき基本的事項を明確にしました。この規程には、競争法の遵守状況を監督・指導するため、競合他社との接触を予防・監視するための事前承認・事後報告手続き、競争法遵守に関する監査部門による定期監査の実施、通報や相談窓口としての「競争法コンプライアンス社外通報窓口」の設置などについて明記しています。さらに、職場での競争法遵守を徹底するため、営業部門を中心とした「競争法コンプライアンス勉強会」を開催し、競争法コンプライアンス規程の概略説明、ならびに弁護士による実務に則した事例を多数紹介したケーススタディを行っています。昨今では、コロナ禍の影響で集合研修の開催が困難なため、eラーニングツールを利用し、営業部門だけでなく、生産事業所、海外事業所も対象に、動画による弁護士講義の聴講や理解度チェックテストを実施しています。こうした施策の実施により、当社グループ全体の競争法遵守体制を強化しています。



競争法コンプライアンス勉強会

リスクマネジメント

リスク管理体制

当社グループは、損失・リスクをあらかじめ回避するとともに、万が一リスクが発生した場合にもその被害を最小限に抑制することを目的とした「リスクマネジメント規程」を制定し、運用しています。

リスク管理において中心となる組織は、「サステナビリティ推進委員会」の中に設置している「コンプライアンス・リスク管理委員会」です。コンプライアンス・リスク管理委員会は各事業所からの月次活動報告書で活動内容を確認し、指導しています。

また、各事業所においても重要リスクを洗い出して管理および実行しており、その具体的な取り組みと検証の進捗を月次報告で確認・指導しながら継続的に改善を図っています。

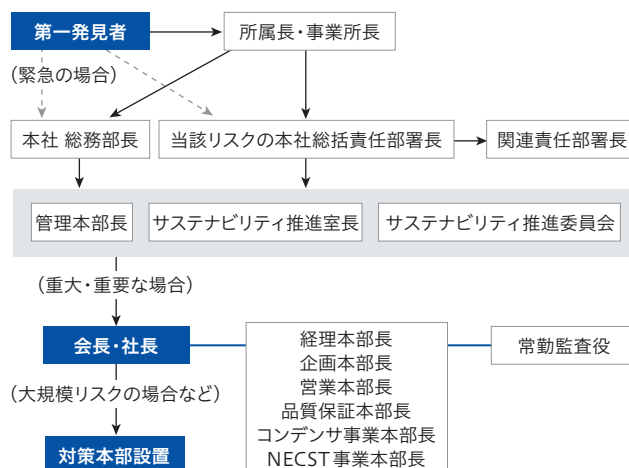
事業継続計画(BCP)の継続的改善と 事業継続マネジメント(BCM)の定着活動

企業活動に大きな影響を及ぼす「自然災害・事故」「経営リスク」「政治・経済・社会リスク」などの想定できるリスクへの対応策とその体制などについて、従業員、取引先、顧客や地域住民など、ステークホルダーの皆さまの視点に立ち、リスクの未然防止や被害を最小限にとどめるために適切な対応を取るよう努めています。また、安全かつ安定的な企業経営の維持に努め、「防災・防犯管理規程」や「リスクマネジメント規程」に則り、その運用と周知徹底を図っています。企業活動の中で自然災害や事故などによる被害を受けたとき、早期に事業を再開・継続するためには、BCMの構築が重要です。

2011年3月11日の東日本大震災をきっかけに、それまで策定準備中だった事業継続計画と事業継続マネジメントを包括した当社グループの「事業継続規程」と「事業継続計画(BCP)

策定ガイドライン」を2012年に制定し、大枠を整備しました。これらに基づいて、事業継続計画のさらなる充実や継続的改善(PDCAサイクル)を取り込んだ仕組みとしてのBCMの定着化を進めています。

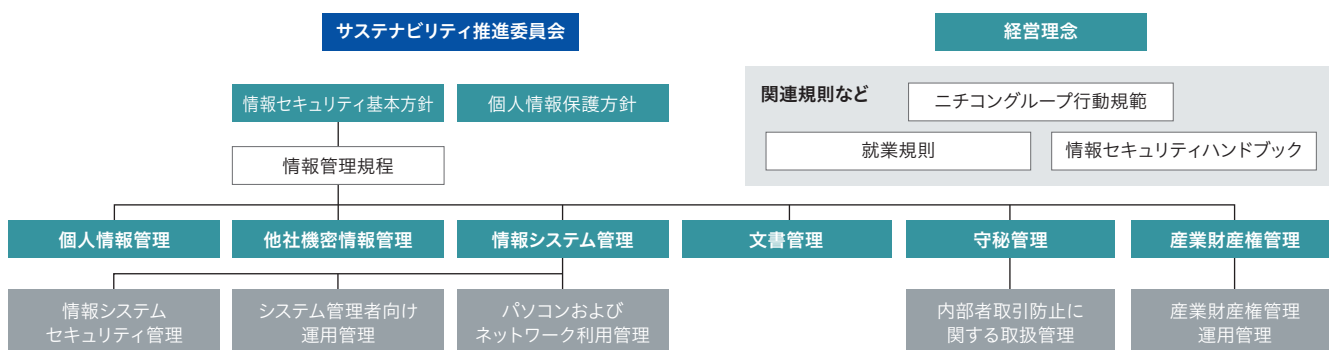
リスク発生時の全社連絡体制



情報セキュリティの強化

当社グループでは、情報セキュリティ対策として全従業員が情報資産保護の重要性を認識し、日々の業務の中で徹底するよう、2007年2月に「情報セキュリティ基本方針」を定め、情報資産の取り扱いルールなどをまとめた「情報セキュリティハンドブック」「ニチコン従業員『考働』の手引き」を配布して徹底を図っています。一方、情報資産は全従業員が必要ときに、いつでも正しく取り出せて業務を遂行できることはもちろん、戦略的に活用することにより新しい事業を生み出せる財産であると考えています。今後も情報資産を安全・正確に活用することを基本に、当社グループの持続的・安定的な発展に努めます。

ニチコングループ情報管理体系



役員一覧

取締役



代表取締役
会長CEO
武田 一平

1963年3月 当社入社
1978年2月 ニチコン(アメリカ)
コーポレーション代表取締役
1983年6月 当社取締役
1983年12月 当社国際部長
1995年7月 当社大野工場長兼海外営業担当
1997年6月 当社常務取締役
1998年6月 当社代表取締役社長
2003年6月 当社代表取締役社長
執行役員社長
2007年6月 当社代表取締役会長
執行役員会長
2013年6月 当社代表取締役会長CEO(現任)



代表取締役
社長COO
吉田 茂雄

1982年4月 当社入社
1988年8月 ニチコン(シンガポール)
プライベートリミテッド
マネージャー
2003年6月 当社営業本部海外営業部長代理
2004年11月 当社電源センター管理部長
2007年4月 ニチコン(香港)
リミテッド董事総経理
2008年11月 当社東アジア販売統括
2009年6月 当社取締役、当社執行役員、
当社営業本部長
2011年5月 当社生産本部長
2011年7月 当社執行役員常務
2012年10月 ニチコン製造株式会社
代表取締役社長
2013年6月 当社代表取締役社長COO(現任)



社外取締役
松重 和美

1981年4月 九州大学応用力学研究所助教授
1990年5月 同大学工学部教授
1993年4月 京都大学大学院工学研究科
電子工学専攻教授
1996年7月 同大学ベンチャー・ビジネス・
ラボラトリー施設長
2001年4月 同大学国際融合創造センター長
2004年4月 同大学副学長(産学連携・知財
担当)
2005年4月 同大学国際イノベーション機構長
2012年4月 同大学名誉教授(現任)
龍谷大学特別任用教授
2012年6月 当社取締役(現任)
2013年4月 四国大学・四国大学短期大学
学長(現任)
2016年6月 阿波製紙株式会社取締役(現任)



社外取締役
勝田 泰久

1965年4月 株式会社大和銀行
(現 株式会社りそな銀行)入行
1991年7月 同行取締役本店営業部長
2001年6月 同行代表取締役頭取
2002年10月 株式会社りそなホールディングス
代表取締役社長
2003年3月 株式会社りそな銀行代表取締役
頭取
2005年4月 大阪経済大学経営情報学部
特任教授
2005年6月 船井電機株式会社取締役
2006年6月 大塚製薬株式会社監査役
2008年7月 大阪経済大学理事長
2014年7月 同大学理事(現任)
2015年6月 当社取締役(現任)

監査役



常勤監査役
荒木 幸彦

1965年3月 当社入社
1999年5月 当社草津工場長
2003年6月 当社取締役、当社執行役員、
当社管理本部長
2004年10月 当社CSR室長
2007年6月 当社代表取締役社長、
当社執行役員社長
2013年6月 当社特別顧問
2016年6月 当社常勤監査役(現任)



常勤監査役
中谷 吉彦

1972年4月 松下電器産業株式会社
(現 パナソニック株式会社)入社
1995年4月 同社マルチメディア推進室長
1997年4月 同社パナソニック ヨーロッパ
ラボラトリーズ ゲー・エム・
ペー・ハー副社長
1999年9月 同社海外R&D推進センター所長
2004年10月 立命館大学COE推進機構教授
2008年4月 同大学立命館グローバル・
イノベーション研究機構教授
2009年4月 同大学研究部長
2012年4月 同大学大学産学官連携戦略本部
副本部長
2018年6月 当社補欠監査役
2020年4月 立命館大学総合科学技術研究
機構上席研究員(現任)
2020年6月 当社常勤監査役(現任)



**取締役 執行役員専務
経理本部長 兼
広報・IR室長
近野 斉**

1983年4月 当社入社
1990年3月 ニチコン(香港)
リミテッドマネージャー
2003年6月 当社IR室長
2004年8月 当社管理本部経理部長兼IR室長
2004年12月 当社管理本部経理部長
2006年6月 当社執行役員
2007年6月 当社取締役(現任)、
当社管理本部長
2008年7月 当社執行役員常務
2010年2月 当社IR室長
2013年10月 当社経理本部長(現任)
2015年7月 当社上席執行役員常務
2017年7月 当社執行役員専務(現任)
2018年9月 当社広報・IR室長(現任)



**取締役 上席執行役員常務
企画本部長 兼
サステナビリティ推進室長
矢野 明弘**

1980年4月 パイオニア株式会社入社
2001年4月 パイオニア ヨーロッパエヌ・ブイ
取締役経営企画部長
2005年5月 パイオニア エレクトロニクス
ドイツランドゲー・エム・
ペー・ハー代表取締役社長
2009年12月 当社入社
生産本部生産管理部副部長
2010年10月 当社企画本部副本部長
2011年5月 当社企画本部長(現任)
2011年7月 当社執行役員
2013年6月 当社取締役(現任)
2015年7月 当社執行役員常務
2017年7月 当社上席執行役員常務(現任)
2022年2月 当社サステナビリティ推進室長
(現任)



**社外取締役
相京 重信**

1972年4月 株式会社住友銀行
(現 株式会社三井住友銀行) 入行
2005年6月 同行常務取締役兼常務執行役員
2006年4月 同行取締役兼専務執行役員
株式会社三井住友フィナンシャル
グループ専務執行役員
2007年4月 株式会社三井住友銀行
取締役兼副頭取執行役員
法人部門統括責任役員
2010年4月 日興コーディアル証券株式会社
代表取締役会長
2011年4月 SMBC日興証券株式会社
代表取締役会長
2015年6月 橋本総業ホールディングス
株式会社取締役(現任)
2016年3月 三井海洋開発株式会社取締役
(現任)
2016年6月 当社取締役(現任)
2019年6月 スターツコーポレーション
株式会社監査役(現任)



**社外監査役
大西 英樹**

1962年4月 大阪国税局総務部総務課
1995年7月 和田山税務署長
1996年7月 大阪国税局総務部厚生課長
1998年7月 大阪国税局調査第一部
調査総括課長
2000年7月 大阪国税不服審判所部長審判官
2001年7月 下京税務署長
2002年7月 退官
2002年8月 税理士登録(現任)
2007年6月 当社監査役(現任)



**社外監査役
森瀬 正博**

1970年4月 株式会社京都銀行入行
1994年6月 同行国際部長
1997年6月 同行総合企画部長
2000年6月 同行取締役
2003年6月 同行常務取締役
2008年6月 同行専務取締役
2010年6月 同行代表取締役・専務取締役
2012年6月 当社監査役(現任)

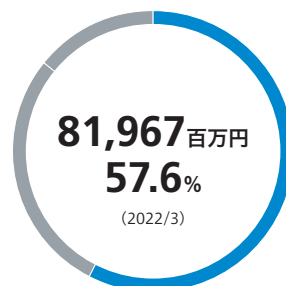
セグメント情報

電子機器用コンデンサ

- アルミ電解コンデンサ
- フィルムコンデンサ
- 正特性サースミスタ「ポジアル®」
- 小形リチウムイオン二次電池

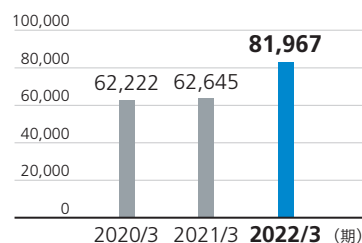


売上高比率



売上高

(百万円)



回路製品

- 家庭用蓄電システム「POWER OASIS®」
- V2Hシステム「EV/パワー・ステーション®」
- EV・PHV用急速充電器
- スイッチング電源
- 機能モジュール
- ポータブル蓄電システム
- 外部給電器「パワー・ムーバー®」「パワー・ムーバー®ライト」
- トライブリッド蓄電システム®

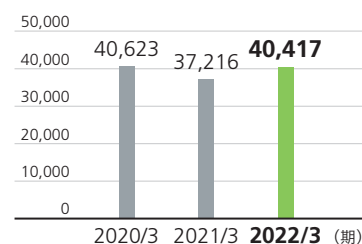


売上高比率



売上高

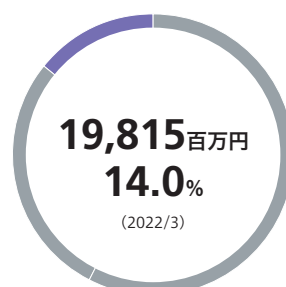
(百万円)

電力・機器用コンデンサ
および応用関連機器

- xEV向けフィルムコンデンサ
- 公共・産業用蓄電システム
- 医療用加速器電源
- 学術研究用加速器電源
- 瞬低・停電補償装置

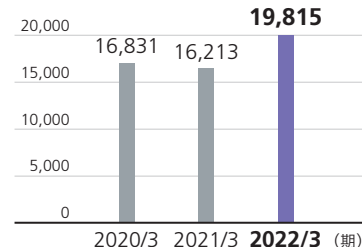


売上高比率



売上高

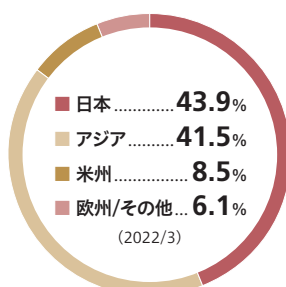
(百万円)



グローバル・オペレーション

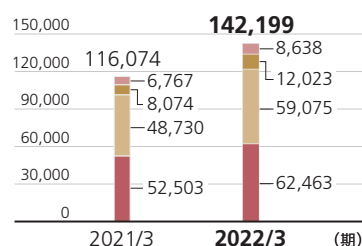


地域別売上高比率



地域別売上高

(百万円)



2022年3月期の概況

国内、欧米、中華圏で車載関連機器向けに加え、産業機器や白物家電などのインバータ関連機器向けアルミ電解コンデンサの売上が増加したことなどにより、前期比30.8%の大幅増収となりました。

今後について

自動車関連における電装化の進展による需要拡大や情報通信分野の5G基地局整備および産業機器分野のFA化、世界的にインバータ化が進んでいるエアコンなどに向けてアルミ電解コンデンサの製品開発と拡販を推進。また、ウェアラブル機器や情報通信端末はもとより、スマートホーム、災害検知などに期待が寄せられる小形リチウムイオン二次電池は、高スペックな用途開発を加速させています。

2022年3月期の概況

スイッチング電源が部品調達難の影響により伸び悩みましたが、家庭用蓄電システムの新製品や、EVの普及に伴いV2Hシステムの売上が伸長したことなどにより前期比8.6%の増収となりました。

今後について

家庭用蓄電システムやV2Hシステムは、電気の自家消費だけではなく、来る分散型電源社会（電気の地産地消）に貢献するため、各種VPP（バーチャルパワー・プラント）実証実験にこれらを提供するとともに、公共・産業用蓄電システムを活用した実証への参画を継続しています。これらの機器を有機的に組み合わせた複合システムの開発により、脱炭素社会の実現やサステナビリティへの貢献を通じて事業拡大に努めます。

2022年3月期の概況

世界的に急拡大しているxEV向けフィルムコンデンサの増産対応によって機器用フィルムコンデンサの売上が大幅に伸長したことなどにより前期比22.2%の増収となりました。

今後について

xEV向けインバータ平滑用フィルムコンデンサでは増え続ける需要に対応するとともに次世代パワーデバイス採用による高電圧化、高温度化への対応や小形化に向けた製法や生産技術にも注力しています。また学術研究用加速器電源は、2020年から2022年にかけて軟X線向け高輝度3GeV級放射光源（次世代放射光施設）の最新加速器電源の設計・生産に着手しており、2023年度の施設運用開始を目指して取り組んでいます。医療用加速器電源は、粒子線治療の次世代システムの開発が盛んに行われており、これに関わる加速器電源開発へ参画しています。

2022年3月期の概況

国内売上は、アルミ電解コンデンサの車載関連機器向けやインバータ関連機器向けの売上が増加したことに加え、家庭用蓄電システムやV2Hシステムの売上が伸長したことなどにより、売上高は62,463百万円と前期比19.0%の増収となりました。海外売上高については、アジア市場において車載関連機器向けやインバータ関連機器向けの売上が増加したことなどにより、売上高は59,075百万円と前期比21.2%の増収となりました。米州については主に電気自動車向け需要が大幅に増加したことなどにより、売上高は12,023百万円と前期比48.9%の増収となりました。また、欧州ほかは車載関連機器向けおよび産業機器向け需要が増加したことなどにより、売上高は8,638百万円と前期比27.7%の増収となり、海外市場全体では79,736百万円と前期比25.4%の増収となりました。これらの結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比で1.3ポイント上昇し56.1%となりました。

財務・非財務ハイライト

財務情報

	単位：百万円					単位：千米ドル
	2022/3	2021/3	2020/3	2019/3	2018/3	2022/3
【各期間】						
売上高	¥ 142,199	¥ 116,074	¥ 119,676	¥ 122,860	¥ 114,768	\$ 1,161,659
営業利益	6,427	1,574	2,549	5,473	6,197	52,505
税金等調整前当期純利益	9,588	2,753	3,666	(5,962)	(9,118)	78,325
親会社株主に帰属する当期純利益	7,902	1,703	2,812	(7,953)	(10,905)	64,554
設備投資額	10,127	6,542	7,079	8,551	6,803	82,733
減価償却費	6,055	5,245	5,336	4,491	3,142	49,468
【各期末】						
総資産	170,112	156,009	139,427	139,770	154,792	1,389,692
自己資本	92,416	87,187	75,594	79,179	93,703	754,968
1株当たりの情報	単位：円					単位：米ドル
当期純利益	¥ 115.50	¥ 24.90	¥ 40.59	¥ (114.21)	¥ (156.60)	\$ 0.94
配当金	27.00	25.00	24.00	23.00	22.00	0.22
純資産	1,350.76	1,274.33	1,104.87	1,137.02	1,345.57	11.03
自己資本比率	54.3%	55.9%	54.2%	56.6%	60.5%	
自己資本当期純利益率(ROE)	8.8%	2.1%	3.6%	(9.2)%	(11.3)%	

注：1. 百万円未満は四捨五入して表示しています。

2. 米ドル表示は、便宜上、2022年3月期末における実勢為替相場である1米ドル=122.41円により換算しています。

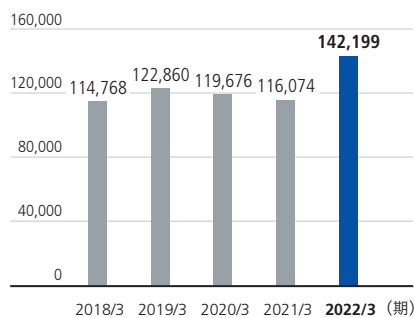
3. 各年度とも、改訂後の連結財務諸表規則に準じ組み替えて表示しています。

非財務情報

	2022/3	2021/3	2020/3	2019/3	2018/3
【各期末】					
従業員数(名)	5,587	5,209	5,409	5,169	5,284
度数率	0.527	0.527	0.206	0.000	0.210
強度率	0.079	0.079	0.013	0.000	0.011
重油使用量(kℓ)	436	475	497	829	1,110
LPG(液化石油ガス)使用量(kg)	336,428	283,868	308,878	369,663	347,100
電力使用量(千kWh)	501,379	525,931	565,504	762,150	676,202
上水使用量(万t)	25	26	28	35	36
地下水使用量(万t)	684	632	644	748	677
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	254,452	273,522	299,679	418,305	387,193
排水量(万t)	528	511	461	553	526
化学物質取扱量(t)	555.78	380.27	162.25	194.73	197.66
化学物質排出量(t)	54.47	36.31	16.69	16.12	16.86

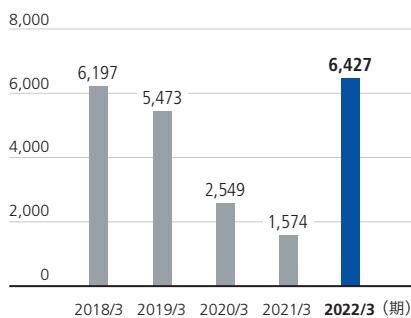
売上高

(百万円)



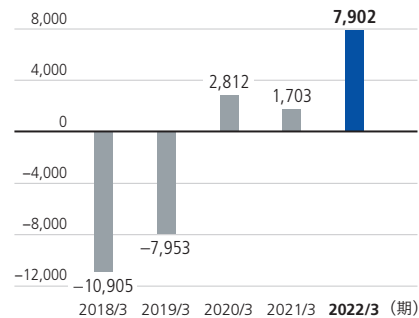
営業利益

(百万円)



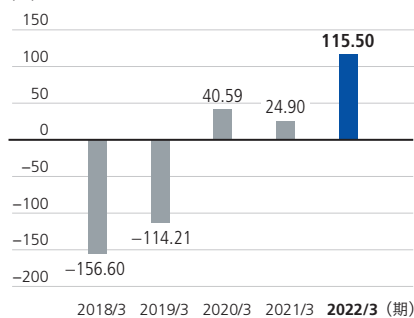
親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



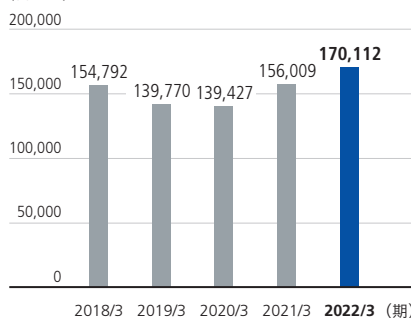
1株当たり当期純利益

(円)



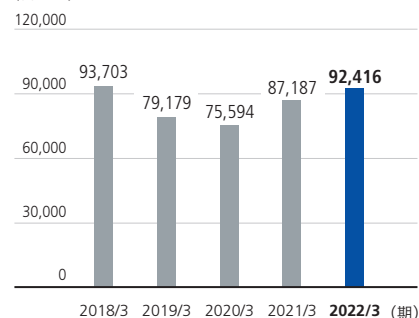
総資産

(百万円)



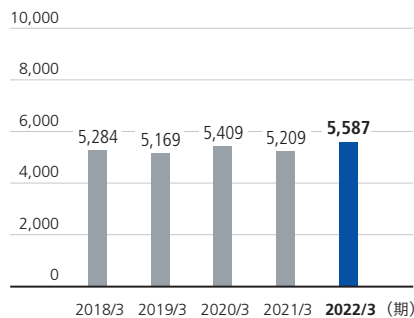
自己資本

(百万円)



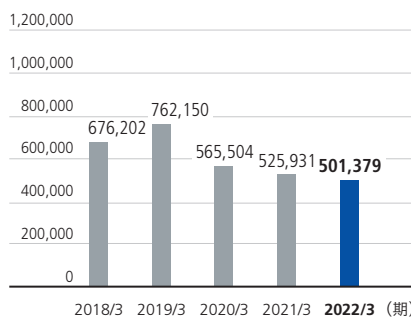
従業員数

(名)



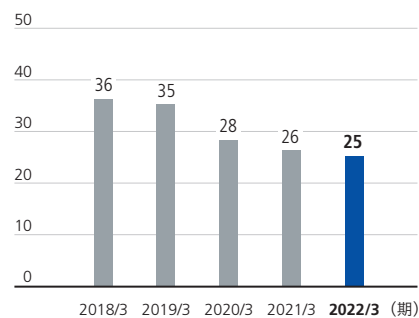
電力使用量

(千kWh)



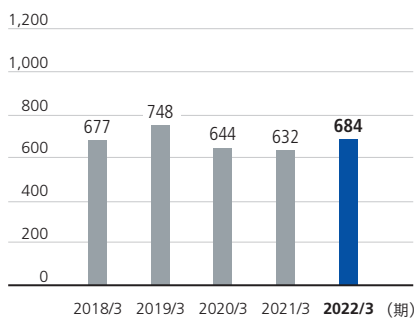
上水使用量

(万t)



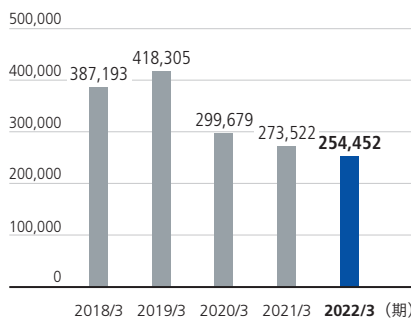
地下水使用量

(万t)



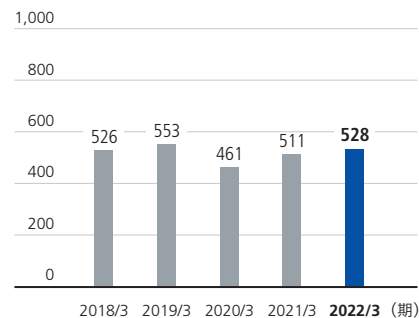
CO₂排出量

(t-CO₂)



排水量

(万t)



会社概要

企業情報

商 号	ニチコン株式会社
本 社 所 在 地	〒604-0845 京都市中京区烏丸通御池上る TEL.075-231-8461 FAX.075-256-4158
創 業	1950年(昭和25年)8月1日
資 本 金	14,286百万円(2022年3月31日現在)
従 業 員 数	5,587名(2022年3月31日現在 連結)

国内営業拠点

東 京 支 店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町14番9号 TEL.03-3666-7811 FAX.03-3666-7831
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦2丁目4番3号 錦パークビル18階 TEL.052-223-5581 FAX.052-220-1839
西日本支店	〒604-0845 京都市中京区烏丸通御池上る TEL.075-241-5370 FAX.075-231-8467
営 業 所	岩手、仙台、郡山、北関東、岡山、福岡
電 源 セ ン タ ー	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町14番9号 TEL.03-3666-7861 FAX.03-3666-7881 事業内容：各種電源の設計・開発

ISO9001：2015 認証取得事業所一覧

事業所	認証登録番号	登録年月	審査登録機関
ニチコン(株)本社	JMI-0007	1991年9月	JQA
関連事業所 東京支店 名古屋支店 西日本支店 ニチコン製箔(株)大町工場 ニチコン製箔(株)富田工場 電源センター ニチコン草津(株) ニチコン亀岡(株) ニチコン大野(株) ニチコン岩手(株) ニチコンワカサ(株)			
(株)西島電機製作所	00-245	2000年11月	日本海事協会
日本リニアックス(株)	03237	2005年12月 2017年7月(更新)	INTERTEK
(株)ユタカ電機製作所	JP93/001832	1993年5月	SGS
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.	AR4005 QMS 01567(更新)	2006年5月 2021年5月(更新)	SIRIM
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	15/03Q0572R00 15/21Q6693R60(更新)	2003年6月 2021年5月(更新)	WIT
WUXI NICHICON ELECTRONICS R&D CENTER CO., LTD.	15/13Q0483R00 15/22Q5658R30(更新)	2013年6月 2022年6月(更新)	WIT
NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.	15/13Q0538R00 15/22Q6567R30(更新)	2013年7月 2022年7月(更新)	WIT

IATF16949 認証取得事業所一覧

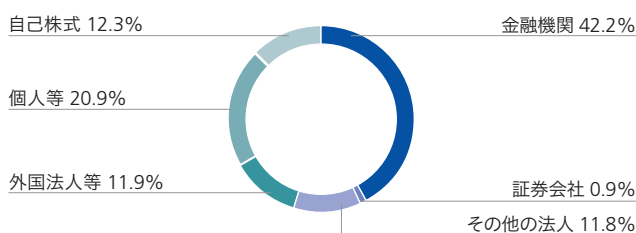
事業所	認証登録番号	登録年月	審査登録機関
ニチコン大野(株)	本工場 JQA-AU0031-1	2004年4月	JQA
	第二工場 JQA-AU0031-2	2010年2月	
	第三工場 JQA-AU0013	2004年1月	
ニチコン岩手(株)	JQA-AU0037	2004年5月	JQA
ニチコン草津(株)	JQA-AU0406	2021年2月	JQA
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.	AR3641 QMS-AUTO 00121(更新)	2005年5月 2021年5月(更新)	SIRIM
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	No.161012148/1 No.161012148/3(更新)	2012年10月 2021年9月(更新)	DEKRA
NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.	No.160817103 適合書簡(更新)	2017年8月 2021年11月(更新)	SGS

株式情報

株式の概要

会社が発行する株式の総数	137,000,000株
発行済株式総数	68,417,328株 (自己株式9,582,672株を除く)
株主数	20,860名
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場

所有者別分布(株式数)

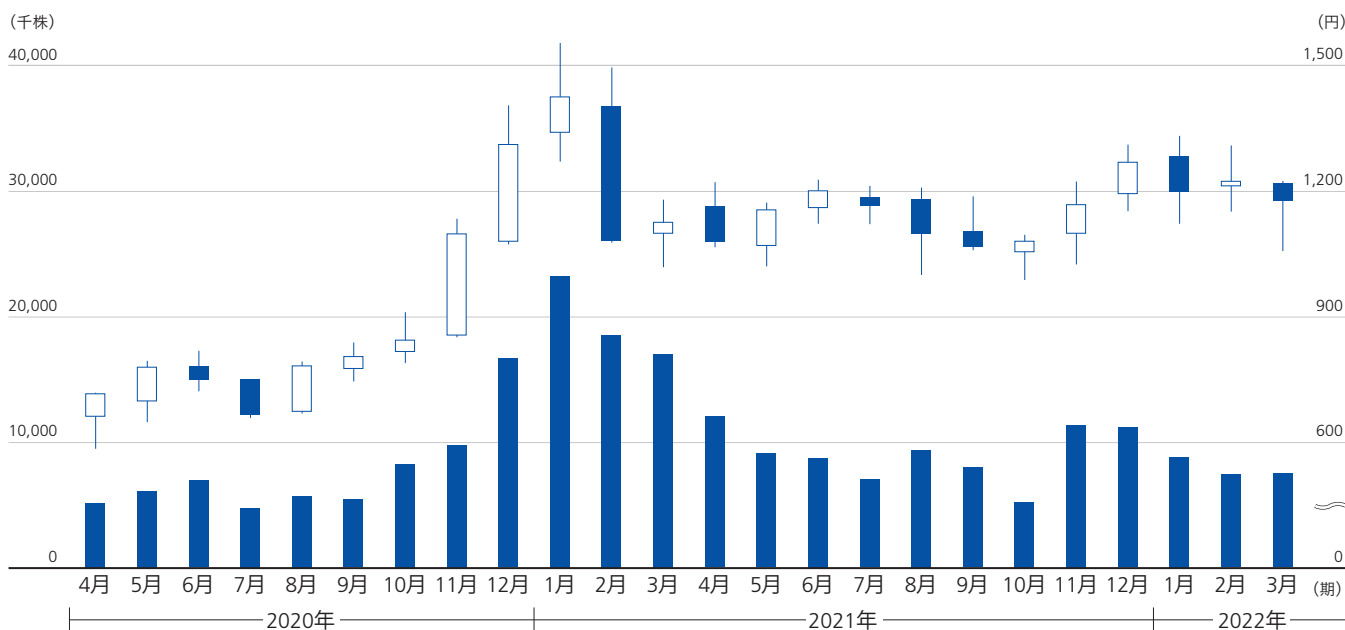


大株主の状況 (2022年3月31日現在)

名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,122	14.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,598	6.7
株式会社京都銀行	3,409	5.0
ニチコン取引先持株会	3,390	5.0
株式会社みずほ銀行	2,690	3.9
日本生命保険相互会社	2,670	3.9
株式会社三井住友銀行	2,200	3.2
株式会社三菱UFJ銀行	2,000	2.9
ニチコン従業員持株会	1,635	2.4
東京海上日動火災保険株式会社	1,419	2.1

(注) 1. 当社は、自己株式9,582千株を保有しており、上表から除外しております。
 2. 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。
 3. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

株価および出来高推移



株価・出来高5年推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
株価(期末)	1,203	1,013	676	1,121	1,175
最高値	1,635	1,467	1,238	1,556	1,335
最安値	941	720	559	585	987
出来高(株)	7,159,900	5,652,000	11,308,500	16,947,600	7,464,500

連結子会社

国内連結子会社

ニチコン製箔株式会社

〒398-0003 長野県大町市社8224番地1
TEL.0261-21-3200 FAX.0261-21-3206
資本金：80百万円
事業内容：アルミ電解コンデンサ用電極箔の製造
ISO9001、ISO14001認証取得

ニチコン草津株式会社

〒525-0053 滋賀県草津市矢倉2丁目3番1号
TEL.077-563-1181 FAX.077-563-1208
資本金：80百万円
事業内容：電力・機器用コンデンサ、フィルムコンデンサ、
コンデンサ応用関連機器の製造
ISO9001、IATF16949、ISO14001認証取得

ニチコン亀岡株式会社

〒621-0811 京都府亀岡市北古世町2丁目15番1号
TEL.0771-22-5541 FAX.0771-29-2010
資本金：80百万円
事業内容：機能モジュール、V2Hシステム、正特性サーミスタ、
EV用急速充電器、家庭用蓄電システムの製造
ISO9001、ISO14001認証取得

ニチコン大野株式会社

〒912-0095 福井県大野市下丁第1号11番地2
TEL.0779-66-0333 FAX.0779-66-0312
資本金：80百万円
事業内容：アルミ電解コンデンサ(チップ品、小形品)、
導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、
電気二重層コンデンサ、
小形リチウムイオン二次電池の製造
ISO9001、IATF16949、ISO14001認証取得

海外連結子会社

NICHICON (AMERICA) CORP.

927 East State Parkway, Schaumburg, Illinois 60173, U.S.A.
TEL.1-847-843-7500 FAX.1-847-843-2798
資本金：3,000千US\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (AUSTRIA) GmbH

Businesspark Marximum,
Modecenterstrasse 17, Unit 2-7-A, 1110 Vienna, Austria
TEL.43-1-706-7932 FAX.43-1-706-7933
資本金：1,000千EUR
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (HONG KONG) LTD.

Unit 308, Harbour Centre Tower 1, 1 Hok Cheung Street,
Hung Hom, Kowloon, Hong Kong
TEL.852-2363-4331 FAX.852-2764-1867
資本金：5,000千HK\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.

60 Paya Lebar Road, #11-17/18, Paya Lebar Square,
Singapore 409051
TEL.65-6481-5641 FAX.65-6481-6485
資本金：8,000千SP\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.

23F, No.68, Sec.5, Zhongxiao East. Road, Xinyi District,
Taipei City 110, Taiwan, R.O.C.
TEL.886-2-2722-2100 FAX.886-2-2722-2016
資本金：30,000千NT\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON (THAILAND) CO., LTD.

1 Empire Tower, 15th Floor, Unit 1506, River Wing West,
South Sathorn Road, Yannawa, Sathorn, Bangkok 10120
Thailand
TEL.66-2-670-0150 FAX.66-2-670-0153
資本金：20,000千BAHT
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

Room 1206, Aetna Tower, 107 Zunyi Road, Shanghai,
China 200051
TEL.86-21-6237-5538 FAX.86-21-6237-5537
資本金：500千US\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売

NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.

Room A, 16/F, KK100
No.5016, Shen Nan Road East, Luo Hu District, Shenzhen,
China 518001
TEL.86-755-2294-1800 FAX.86-755-8294-5716
資本金：300千US\$
事業内容：各種コンデンサおよび回路製品の販売に関する
サービス業務

NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.

No.4 Jalan P/10, Kawasan Perusahaan Bangi, 43650 Bandar
Baru Bangi, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
TEL.60-3-8925-0678 FAX.60-3-8925-0858
資本金：63,000千M\$
事業内容：アルミ電解コンデンサの製造・販売
ISO9001、IATF16949、ISO14001認証取得

ニチコン岩手株式会社

〒028-4305 岩手県岩手郡岩手町大字久保第8地割17番地の1
TEL.0195-62-5311 FAX.0195-62-3400
資本金：100百万円
事業内容：アルミ電解コンデンサ(チップ品)、
導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの製造
ISO9001、IATF16949、ISO14001認証取得

ニチコンワカサ株式会社

〒917-0026 福井県小浜市多田35号1番地の1
TEL.0770-56-2111 FAX.0770-56-2116
資本金：84百万円
事業内容：各種電源、家庭用蓄電システムの製造
ISO9001、ISO14001認証取得

株式会社西島電機製作所

〒525-0053 滋賀県草津市矢倉2丁目3番1号
TEL.077-562-0891 FAX.077-562-0809
資本金：30百万円
事業内容：各種変圧器、リアクトルの製造・販売
ISO9001認証取得

日本リニアックス株式会社

〒530-0046 大阪市北区菅原町3番2号
TEL.06-6362-6470 FAX.06-6362-6473
資本金：15百万円
事業内容：圧力センサ、各種計測器の製造・販売
ISO9001認証取得

株式会社ユタカ電機製作所

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町14番9号
TEL.03-3666-7971 FAX.03-3666-7977
資本金：330百万円
事業内容：電源装置の設計・開発、製造・販売
ISO9001、ISO14001認証取得

NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.

Block 51-B, Wuxi National High & New Technology Industrial
Development Zone, Wuxi, Jiangsu, China 214028
TEL.86-510-8521-8222 FAX.86-510-8522-1170
資本金：75,000千US\$
事業内容：アルミ電解コンデンサおよび各種電源の製造・販売
ISO9001、IATF16949、ISO14001認証取得

WUXI NICHICON ELECTRONICS R&D CENTER CO., LTD.

Block 51-B, Wuxi National High & New Technology Industrial
Development Zone, Wuxi, Jiangsu, China 214028
TEL.86-510-8521-8222 FAX.86-510-8522-1170
資本金：5,000千RMB
事業内容：各種電源およびアルミ電解コンデンサの設計・開発
ISO9001認証取得

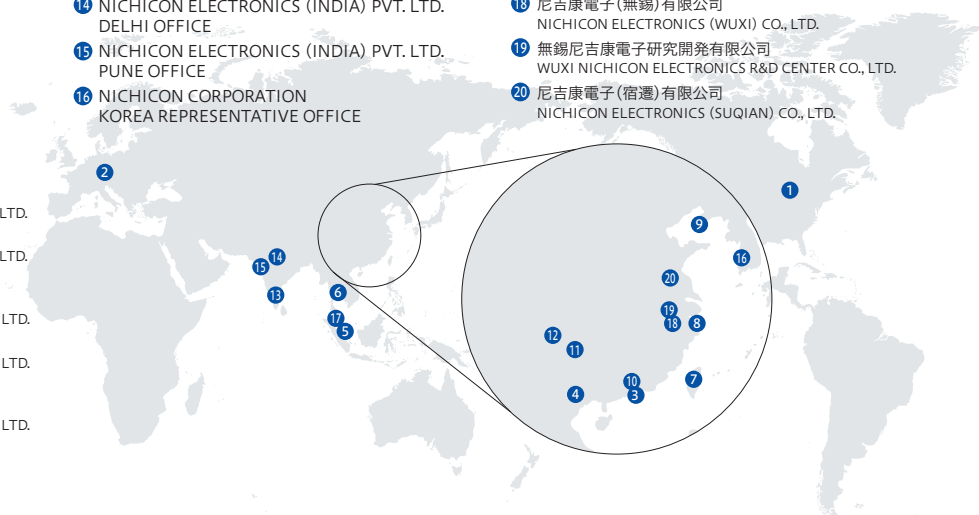
NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.

NO.18, Yangmingshan Avenue, Suzhou Suqian Industrial Park,
Suqian, China 223800
TEL.86-527-8097-8855 FAX.86-527-8286-8966
資本金：55,000千US\$
事業内容：導電性高分子アルミ固体電解コンデンサおよびフィルムコン
デンサの製造・販売
ISO9001、IATF16949、ISO14001認証取得

- ① NICHICON (AMERICA) CORP.
- ② NICHICON (AUSTRIA) GmbH
- ③ NICHICON (HONG KONG) LTD.
- ④ THE REPRESENTATIVE OFFICE OF NICHICON
(HONG KONG) LIMITED IN HANOI CITY
- ⑤ NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.
- ⑥ NICHICON (THAILAND) CO., LTD.
- ⑦ 台湾力吉可股份有限公司
NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.
- ⑧ 尼吉康電子貿易(上海)有限公司
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.
- ⑨ 尼吉康電子貿易(上海)有限公司 大連分公司
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.
DALIAN BRANCH
- ⑩ 尼吉康電子貿易(深圳)有限公司
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.
- ⑪ 尼吉康電子貿易(深圳)有限公司 重慶分公司
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.
CHONGQING BRANCH
- ⑫ 尼吉康電子貿易(深圳)有限公司 成都分公司
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.
CHENGDU BRANCH

- ⑬ NICHICON ELECTRONICS (INDIA) PVT. LTD.
- ⑭ NICHICON ELECTRONICS (INDIA) PVT. LTD.
DELHI OFFICE
- ⑮ NICHICON ELECTRONICS (INDIA) PVT. LTD.
PUNE OFFICE
- ⑯ NICHICON CORPORATION
KOREA REPRESENTATIVE OFFICE

- ⑰ NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.
- ⑱ 尼吉康電子(無錫)有限公司
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.
- ⑲ 無錫尼吉康電子研究開發有限公司
WUXI NICHICON ELECTRONICS R&D CENTER CO., LTD.
- ⑳ 尼吉康電子(宿遷)有限公司
NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.



ニチコン株式会社

〒604-0845

京都市中京区烏丸通御池上る

(問合せ先：広報・IR室)

TEL:075-231-8461

FAX:075-256-4158

<https://www.nichicon.co.jp/>